令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施　策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	136
主要施策	(36)	労働・雇用の促進	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	小坂　征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	松末久美
							役職		氏名	
				所管課長	原田幸広		役職		氏名	

将来あるべき姿

地域産業の活性化とあわせて、市民の就労環境を充実させることで、生活と調和していきいきと働けています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 就労環境の充実 就労相談窓口において、ハローワークと連携し、直近の雇用情報を的確に提供するとともに、女性向けの就労支援セミナーの開催や社・滝野児童館における相談窓口の新設など、子育て世代の女性に対する就労支援を強化し、女性の労働参加を促進します。また、シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の労働参加を促します。	● H30 R1 R2 ●	就労支援室での就労相談をはじめ、女性向けの働き方セミナーの開催などにより、雇用情報を提供し、主に子育て中の女性に対する就労支援を実施した。	
② 地元就労の促進 ハローワークと連携しながら、就職面接・相談会の開催などにより、市内事業所等の魅力や求人などの情報を発信し、若い世代の就労や市内事業所などの人材確保を支援します。また、市内事業所などとの連携により、インターンシップや工場施設見学会などの機会を確保することで、UJIターンによる就職を促進します。	● H30 R1 R2 ●	就職面接・相談会や工場施設見学会を開催し、市内事業者の魅力発信や雇用の機会を確保した。	
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価				
一次（内部）	B	H30 B	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】
【R1】まちづくり指標からは、相談者やセミナー参加者の内、実際に就職した人数がわからないから、わかるようにしてもらいたい。

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 / 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	就労に関する相談件数	件	↑	単年度	90	557	660 573	672 625	686	703	772	86.8% ★★	93.0% ★★			
①	女性向け就労支援セミナー受講者数	人	↑	累計	－	－	20 27	40 39	100	160	220	135.0% ★★★	97.5% ★★			
①②	雇用の確保の取組に対する満足度	%	↑	単年度	55.1	64.6 2017 (H29)	－ －	－ －	67.8	－	70.0	－ －	－ －		－ －	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	雇用促進事業（就労支援室運営）	○		就労支援室の事業運営委託 加東市商工会に運営を委託。就労支援員が企業を訪問して雇用情報を収集・情報提供することにより就業機会を確保できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,343 8,343 100.0% ○	8,445 8,445 100.0% ○	8,910 0.0% ○	8,910 0.0% ○	8,910 0.0% ○	43,518 16,788 38.6%	
2	①	雇用促進事業（就労環境充実）	○		女性を対象とした就労セミナーの開催、南山活性化支援施設における就労相談業務の実施　社・滝野児童館における就労相談窓口の設置 就労相談の実施や女性対象の就労支援セミナーの開催により、就労に向けた知識・技能の向上と意欲喚起を促した。	×	○	拡充	増額	×	△	継続	維持	— ○	— ○	118 0.0% ○	118 0.0% ○	118 0.0% ○	354 0 0.0%	社、滝野児童館での女性セミナーの開催経費の増額（R1年度までは、他部署で対応）
3	①	シルバー人材センター運営事業			シルバー人材センターへの補助 補助金を交付することにより、高年齢者の生きがいを得ていくための職業生活の充実、福祉の増進に寄与した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	9,000 9,000 100.0% ○	9,000 9,000 100.0% ○	9,000 0.0% ○	9,000 0.0% ○	9,000 0.0% ○	45,000 18,000 40.0%	
4	①	南山活性化支援施設管理運営事業			施設の管理運営、案内標識設置工事等 施設を適切に管理するとともに、案内板を設置したことで、施設利用者の安全性と利便性を高めることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,044 4,760 94.4% ○	4,070 3,834 94.2% ○	4,942 0.0% ○	4,700 0.0% ○	4,700 0.0% ○	23,456 8,594 36.6%	
5	① ②	雇用促進事業（地元就労促進）	○		就職面接・相談会の開催、市内事業所との連携によるインターンシップや工場施設見学会等の機会確保 就職面接・相談会を開催することにより、市内事業者の人材確保を支援した。 インターンシップや工場施設見学会を開催し、企業の魅力を知ってもらう場を提供できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	453 442 97.6% ○	526 269 51.1% ○	528 0.0% ○	528 0.0% ○	528 0.0% ○	2,563 711 27.7%	
6	① ②	雇用促進事業（合同企業説明会）	○		合同企業説明会の開催 商工会と実施体制や集客を高めるための方法について協議し、事業の実施準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。	○	○	継続	維持	×	△	継続	維持	— ○	2,500 1,986 79.4% ○	2,500 0.0% ○	2,500 0.0% ○	2,500 0.0% ○	10,000 1,986 19.9%	
7														—	—	—	—	—	0 0 —	
8														—	—	—	—	—	0 0 —	
9														—	—	—	—	—	0 0 —	
10														—	—	—	—	—	0 0 —	
予算（計画）　事業費　合計														22,840	24,541	25,998	25,756	25,756	124,891	
決算　事業費　合計														22,545	23,534	0	0	0	46,079	
執行率														98.7%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.9%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政策	Ⅵ	豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	138
主要施策	(37)	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	ページ

部	都市整備部	課	土木課 加古川整備推進室	所管部長	大畑敏之	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本純子
				所管課長	安則宏幸		役職	室長	氏名	芹生和也
				所管課長	芹生和也		役職		氏名	

将来あるべき姿

市民の快適な生活を支える道路環境・ネットワークの充実により、地域間だけでなく広域的な交流や産業の発展が促進され、通勤・通学の利便性や安全性が向上しています。
また、公園や緑地の保全・充実により、自然や緑を身近に感じる安心で憩える空間が維持されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容		取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）		改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 道路施設の適切な維持管理の推進 道路や橋梁、交通安全施設などの状況を的確に把握し、計画的かつ効率的に修繕・補修することにより施設の長寿命化を図るとともに、アドプトプログラムなどによる活動主体との役割分担により、道路などの周辺美化を推進し、安全で快適な道路環境を確保します。	⇒	▲ H30 R1 R2 ●	個別施設計画に基づき、舗装、法面、附属物、橋梁の補修を行い、長寿命化を行った。また、市民との協働のまちづくり活動であるアドプトプログラム推進事業では、道路などの公共施設の美化活動を行うことで、市民の環境美化に対する意識づけができたが、参加数の増加には繋がらなかった。	⇒	アドプトプログラム推進事業では、活動団体の増進を図るため、さらなる啓発及び勧奨を行う。
② 安全で快適な道路施設の整備推進 対象路線の状況を的確に把握し、優先度の高い道路などから計画的に整備します。あわせて、地区（自治会）が行う生活道路の整備などを支援することにより、安全に通行し、快適に生活できる道路などの整備を推進します。また、警察、PTA、その他関係機関で構成する通学路安全推進会議において合同点検を行い策定した「加東市通学路交通安全プログラム」を基に、通学路の安全確保を図ります。	⇒	● H30 R1 R2 ●	道路の日常点検により補修等が必要な路線を把握し、順次、優先度の高い路線を修繕するとともに、地区主体で整備する生活道路の一部整備補助や、通学路交通安全プログラムによる危険箇所への安全対策を行うことで、安全快適な道路環境整備が推進できた。	⇒	
③ 道路の体系的整備の促進 社地域と滝野地域を結ぶ都市計画道路滝野梶原線や（仮称）社西部線の整備を進めるとともに、神戸方面へのアクセスとして、南北を結ぶ高規格道路ネットワークの整備に向け、先進地の事例も含め調査・研究を進めます。あわせて、広域的な観点を踏まえた、各拠点や主要施設、各地域を結ぶ、機能的で安全な道路ネットワークの整備構想を策定します。	⇒	● H30 R1 R2 ●	都市計画道路滝野梶原線は令和2年7月の開通に向けて計画的に事業が遂行できた。 市道社西部線の道路整備は、交通の利便性の向上を図るため、道路整備を実施し、完成した。	⇒	
④ 公園・緑地の保全・充実 公園や緑地を計画的かつ効率的に維持管理するとともに、利用者ニーズの把握により施設の充実に努め、自然や緑を身近に感じる安心で憩える空間を維持します。また、土地区画整理事業等による新たな開発などにおいては、公園や緑地の整備を促進します。	⇒	● H30 R1 R2 ●	老朽化した公園の遊具等を、順次、利用者ニーズに即したものへと計画的に更新し、施設を充実させた。また、施設を点検、修繕し、適切に維持管理を行うことで、安全安心で憩える空間が維持できた。	⇒	

総合評価

一次（内部）	B	H30 B	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011（H23）	基準値 2016（H28）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	アドプトプログラムの参加地区（自治会）・団体数	地区・団体	↑	単年度	－	27	29	30	31	32	33	100.0%	96.7%			
							29	29				★★★	★★			
①②③	道路の整備に対する満足度	%	↑	単年度	76.0	71.1 2017 （H29）	－	－	74.6	－	77.0	－	－		－	
							－	－		－		－	－		－	
②③	道路改良率	%	↑	累計	46.0	53.3	53.3	53.5	53.5	53.6	53.6	100.8%	100.6%			
							53.7	53.8				★★★	★★★			
③	都市計画道路滝野梶原線道路整備事業進捗率	%	↑	累計	0.6	58.5	70.0	90.0	100.0	100.0	100.0	92.6%	84.0%			
							64.8	75.6				★★	★★			
④	公園の整備に対する満足度	%	↑	単年度	－	72.1 2017 （H29）	－	－	75.0	－	77.0	－	－		－	
							－	－		－		－	－		－	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
							進捗	成果	2020（R2）反映		進捗	成果	主に2021（R3）反映		2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
									方向性	予算			方向性	予算							
1	①	アドプトプログラム推進事業				市が管理する道路・河川・公園の清掃美化活動実施団体に対する資材の支給 地区及び団体に資材（燃料、軍手、草刈刃等）を支給することにより、市民との協働による公共施設の清掃美化活動が推進できた。（H30：26地区3団体、R1：27地区2団体）	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,909 2,873 98.8% ○	2,919 2,843 97.4% ○	4,000 0.0% ○	4,000 0.0% ○	4,000 0.0% ○	17,828 5,716 32.1%	
2	①	道路ストック総点検事業（社会資本整備総合交付金事業）				長寿命化を図るための道路ストック（舗装、道路附属物、道路法面）の修繕設計及び工事（社会資本整備総合交付金事業） 舗装、法面、附属物の補修設計及び工事を実施したことにより、市道の安全性が向上した。（H30：舗装4箇所、法面6箇所、R1：法面1箇所、附属物250基）	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	89,469 73,024 81.6% ○	30,900 12,955 41.9% ◎	24,000 0.0% ◎	19,206 0.0% ○	32,400 0.0% ○	195,975 85,979 43.9%	
3	①	橋梁長寿命化修繕事業（社会資本整備総合交付金事業）				市道橋の長寿命化を図るための修繕工事（社会資本整備総合交付金事業） 橋梁の補修設計及び工事を実施したことにより、長寿命化を行った。（H30：3橋、R1：7橋）	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	82,856 81,999 99.0% ○	122,680 107,451 87.6% ◎	77,543 0.0% ◎	72,100 0.0% ○	46,300 0.0% ○	401,479 189,450 47.2%	
4	①	道路維持管理事業（上三草廻池線）				一部舗装を中断していた区間の舗装の新設（上三草廻池線） －											3,600 0.0% ○			3,600 0 0.0%	
5	①	道路維持管理事業（秋津台環状線）				舗装の老朽化と不等沈下による通行支障の解消のための舗装修繕（秋津台環状線） －											2,200 0.0% ○			2,200 0 0.0%	
6	①	道路ストック総点検事業（公共施設等適正管理推進事業）				長寿命化を図るための道路ストック（舗装、道路法面）の修繕設計及び工事（公共施設等適正管理推進事業） 舗装、法面の補修工事を実施したことにより、市道の安全性が向上した。（R1：舗装2路線、法面2箇所）	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持		96,149 55,421 57.6% ◎	46,810 0.0% ◎	43,500 0.0% ○	29,985 0.0% ○	216,444 55,421 25.6%	
7	①	橋梁長寿命化修繕事業（公共施設等適正管理推進事業）				市道橋の橋梁長寿命化のための修繕工事（公共施設等適正管理推進事業） －											9,000 0.0% ○			9,000 0 0.0%	
8	①	市単独事業（上滝野新町線）				道路の景観向上及び維持管理の軽減を図るためのポケットパークの整備（上滝野新町線） －											9,610 0.0% ○			9,610 0 0.0%	R2の予算は、用地買収及び改良工事実施に伴う予算増
9	①	交通安全施設整備事業（秋津台環状線）				市道路肩の安全確保のための防護柵設置（秋津台環状線） －											2,500 0.0% ○			2,500 0 0.0%	
10	②	道路維持管理事業（高木剪定・伐採）				道路維持管理費の削減を図るための街路樹の伐採 計画的に伐採したことにより、維持管理が軽減した。（H30：183本、R1：175本）	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,661 4,194 90.0% ○	2,300 2,017 87.7% ○	5,450 0.0% ○	4,980 0.0% ○		17,391 6,211 35.7%	
11	②	道路維持管理事業（中国道側道南7号線）				通行の安全確保のため、幅員狭小ですれ違いが困難な道路の待避所の整備(中国道側道南7号線) 道路整備を実施するにあたり、現地測量及び道路詳細設計業務を実施した。（R1）	○	○	継続	増額	－	○	完了予定	廃止		1,100 702 63.8% ○	10,100 0.0% ○			11,200 702 6.3%	
12	②	道路維持管理事業（本手塚池ノ内線）				未舗装による通行支障解消のための舗装新設(本手塚池ノ内線) 舗装工事を実施し、快適な道路の通行空間を確保した。（R1:186m）	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止		3,400 3,302 97.1% ○	－ －	－ －	－ －	3,400 3,302 97.1%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

13	②	道路維持管理事業（社鳥居線）			交通量が多く、幅員狭小で危険な道路の安全確保のための側溝整備(社鳥居線)									23,366					23,366	
														22,709					22,709	
					道路側溝を整備し蓋掛けしたことで、有効幅員を確保し、安全で快適な道路空間となった。(H30:196.6m)									97.2%	―	―	―	―	97.2%	
														○						
14	②	道路維持管理事業（上滝野下滝野線）			舗装の老朽化と不等沈下による通行支障の解消のための舗装修繕(上滝野下滝野線)	○	○	完了予定	廃止	―	○	完了	廃止	5,880	6,700				12,580	
														5,879	6,671				12,550	
					舗装構成を見直し、再舗装したことで、安全で快適な道路空間となった。(H30:330m、R1:486m)									100.0%	99.6%	―	―	―	99.8%	
														○	○					
15	②	道路維持管理事業（福住上三草線）			舗装の老朽化と不等沈下による通行支障の解消のための舗装修繕(福住上三草線)									1,755					1,755	
														1,395					1,395	
					舗装を修繕したことで、安全で快適な道路空間となった。(H30:50.6m)									79.5%	―	―	―	―	79.5%	
														○						
16	②	道路維持管理事業（中央道線）			歩道のインターロッキングブロックの浮き上がりによる通行支障の解消のための歩道修繕(中央道線)	○	○	完了予定	廃止	―	○	完了	廃止	14,130	14,200				28,330	
														11,594	13,032				24,626	
					歩道を修繕したことで、安全で快適な歩行空間となった。(H30:540m、R1:347m)									82.1%	91.8%	―	―	―	86.9%	
														○	○					
17	②	生活道路整備事業			地区(自治会)が行う生活道路整備に要する経費の一部補助	○	△	継続	増額	○	○	継続	維持	625	1,129	1,550	1,500	1,500	6,304	R2～R4の予算は、前年度の補助金交付申請ヒアリングに基づき予算計上するため、予算額は流動的となる。
														625	1,129				1,754	
					地区管理の生活道路の整備補助を行い、生活環境の向上に寄与した(H30:2地区、R1:3地区補助)。									100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	
														○	○	○	○	○		
18	②	交通安全施設整備事業（区画線引き直し）			通行の安全性確保のための区画線の引き直し	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	24,217	20,000	10,000	10,000	10,000	74,217	R2～R4の予算は、事業計画をたて、事業費の平準化を図る。
														24,216	19,998				44,214	
					劣化した区画線を引きなおし、安全を確保した。(H30:14,014m、R1:10,430m)。									100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	59.6%	
														○	○	○	○	○		
19	②	交通安全施設整備事業（観光1号線）			法面の侵食により傾いた転落防護柵の撤去及びガードパイプの設置(観光1号線)									2,800					2,800	
														2,791					2,791	
					転落防止柵の更新により、歩行者及び車両の安全を確保した。(H30:105m)									99.7%	―	―	―	―	99.7%	
														○						
20	②	交通安全施設整備事業（通学路安全対策）			通学路点検の結果による安全対策工事									3,950		13,700	5,000	5,000	27,650	R1の予算は、H29年度通学路交通安全プログラムで対策すべき整備箇所がなかったことによる減額。
														3,948					3,948	
					通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関と連携し危険箇所確認を行った結果、転落防止柵等を設置し、通学児童生徒の安全を確保した。(H30:6路線)									99.9%	―	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	
														○		◎	○	○		
21	②	交通安全施設整備事業（社貝原線転落防止柵）			老朽化により危険な歩道の転落防止柵の更新(社貝原線)	○	○	継続	維持	―	○	継続	維持		8,930	8,800	10,600	10,100	38,430	
															8,926				8,926	
					転落防止柵を更新したことで、歩行者の安全を確保した。(R1:394m)									―	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	
															○	○	○	○		
22	②	交通安全施設整備事業（社貝原線安全対策）			歩道や路側帯の安全性向上のための道路改良工事(社貝原線)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持		7,440	28,300	82,425	44,165	162,330	
															7,034				7,034	
					道路改良工事に向けて、用地測量及び詳細設計を実施した。(R1)									―	94.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	
															○	○	○	○		
23	②	急傾斜地崩壊対策事業			県営急傾斜地崩壊対策事業における市町負担金措置(新定地区)	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止		6,000				6,000	
															6,000				6,000	
					県営急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担した。(R1)									―	100.0%	―	―	―	100.0%	
															○					
24	②	道路、橋梁災害復旧事業			道路災害の原因である地すべり箇所の対策工事(新定地区)	○	○	完了予定	廃止	―	○	完了	廃止	42,000	65,100				107,100	
														5,900	61,548				67,448	
					地すべりにより亀裂が生じた道路を復旧させるため、応急対策工事を実施した。(H30:110m) 地すべり対策として土砂を撤去し、市道を復旧した。(R1:5,970m3)									14.0%	94.5%	―	―	―	63.0%	
														○	◎					
25	③	市単独事業（上中牧野線・上中5号線）			幅員狭小による通行支障解消のための道路改良(上中牧野線・上中5号線)	○	○	完了予定	廃止	○	△	完了	廃止	5,800	31,070	31,070			67,940	R1とR2の予算は、用地買収及び改良工事実施に伴う予算増
														4,600	0				4,600	
					道路改良にむけた道路詳細設計及び用地測量を実施した。(H30:上中牧野線295m) 道路改良工事(道路拡幅及び側溝整備)を実施し、安全で快適な道路空間となった。(R1:上中牧野線295m、上中5号線47m)									79.3%	0.0%	0.0%	―	―	6.8%	
														○	○	◎				

26	③	市単独事業((仮称)社西部線)	○		市街化区域の土地利用促進のための道路整備((仮称)社西部線)	○	○	完了予定	廃止	―	○	完了	廃止	96,051	41,855				137,906	
														72,898	41,766				114,664	
					用地買収、物件補償を行い、道路整備を実施した。(H30:313.9m、R1:681.8m)									75.9%	99.8%	―	―	―	83.1%	
														○	◎					
27	③	都市計画道路滝野梶原線整備事業	○		都市計画道路滝野梶原線の道路改良工事、滝見橋架替工事等	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	92,046	385,095	387,294	234,936		1,099,371	
														90,824	378,102				468,926	
					平成30年度、河川の増水により事業に遅れが生じていたが、工法の見直しにより、工期短縮を図り、令和2年7月の供用開始に向けて、計画的に事業を進めることができた。									98.7%	98.2%	0.0%	0.0%	―	42.7%	
														◎	◎	○	○			
28	③	南北高規格道路ネットワーク整備推進事業	○		神戸方面とを南北に結ぶ高規格道路ネットワークの実現に向けた調査・研究	○	○	継続	―	○	○	継続	―						0	
																			0	
					高規格道路ネットワーク実現に向け、構想を検討した。									―	―	―	―	―	―	
														○	○	○	○	○		
29	③	道路ネットワーク整備計画策定支援事業	○		広域的な観点を踏まえた機能的で安全な道路整備基本計画、自転車交通に配慮した道路整備促進のための自転車道ネットワーク計画の策定	○	○	完了予定	廃止	○	△	完了予定	廃止		7,730	7,730			15,460	
															0				0	
					道路整備基本計画を策定した。(R1)									―	0.0%	0.0%	―	―	0.0%	
															○	◎				
30	③	自転車活用推進計画策定事業			効果的かつ効率的な自転車活用の促進を図るための計画策定											1,700			1,700	
																			0	
					―									―	―	0.0%	―	―	0.0%	
																○				
31	④	公園長寿命化修繕事業			公園施設の長寿命化を図るため、計画的な点検、修繕設計及び工事を実施する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	41,991	35,430	28,700	119,341	120,441	345,903	R1～R4の予算は、長寿命化計画に基づくため増減あり。(予算要求時に再精査)
														41,312	31,626				72,938	
					公園の遊具等の改修設計及び工事を実施した。(H30:10公園、R1:8公園)また、令和2年度から5年間の長寿命化計画を策定した。(H30)									98.4%	89.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	
														○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計														534,506	793,978	638,237	564,088	273,906	2,804,715	
決算 事業費 合計														450,781	705,102	0	0	0	1,155,883	
執行率														84.3%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅵ	豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施　策	1	都市基盤の整備充実	140
主要施策	(38)	河川改修等の推進	ページ

部	都市整備部	課	土木課 加古川整備推進室	所管部長	大畑敏之	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本純子
				所管課長	安則宏幸		役職	室長	氏名	芹生和也
				所管課長	芹生和也		役職		氏名	

将来あるべき姿

加古川河川改修をはじめ、その他河川の適切な維持管理により、流域の人々の洪水被害に対する不安が軽減されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 加古川河川改修の促進 関係する地域や事業者、関係機関と円滑な調整・協議を行うなど、流域一体となった川づくりを進めることにより、国土交通省が実施する加古川河川改修事業による用地取得や築堤・護岸工事の一層の進捗を図ります。	● H30 R1 R2 ●	国土交通省・市・地域・関係者が連携を密にし、協議調整を行うことで、加古川改修事業がスムーズに進行した。	
② 河川の適正な維持管理の推進 対象河川の状況を的確に把握し、優先度の高い箇所から計画的に対応します。また、国・県管理河川については、監視強化や早期対応に向けて随時要望を行います。	● H30 R1 R2 ●	国・県・市における管理河川の状況把握と、地域住民と行政が各々の情報共有、美化に努めることで、適切な管理につながった。	
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	A	H30	R1	R2
		A		
二次（外部）	A	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値　下段：実績値 2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	上段：達成率　下段：年度目標達成状況 2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	加古川河川改修事業の用地取得進捗率	%	↑	累計	－	28.0	30.0	45.0	60.0	75.0	90.0	186.3%	150.4%			
							55.9	67.7				★★★	★★★			
①	加古川河川改修事業の堤防整備進捗率	%	↑	累計	－	0.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	148.0%	111.0%			
							29.6	33.3				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映		進捗	成果	主に2021（R3）反映		2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	加古川河川改修推進事業	○		国土交通省が実施する加古川河川改修事業による用地取得及び築堤・護岸工事の促進 地元調整や用地交渉にあたり、国交省職員や関係団体と連携し、円滑な事業の推進に寄与した。また国・県等に対し、早期の事業完成に向けた要望活動を実施した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	465 444 95.5% ○	550 536 97.5% ○	7,403 0.0% ○	12,234 0.0% ○	561 0.0% ○	21,213 980 4.6%	加古川改修事業における加東市の事業割合により負担金は変動する。 市有地売却により用地交渉を円滑に進める。
2	①	河高下滝野線付替工事受託事業			県管理河川油谷川の築堤に伴う市道河高下滝野線の付替工事に係る用地買収 －									 － 	 － 	63,338 0.0% ○	 － 	 － 	63,338 0 0.0%	
3	②	市管理河川等維持管理事業			市管理河川等の適正な維持管理 市の管理河川の適正な維持管理のために、除草作業を行った。また、地区には補助金を交付することにより、市民との協働による河川（県管理河川）美化活動を推進した。（H30：40地区、R1：40地区）	○	△	継続	維持	○	○	継続	維持	6,297 5,920 94.0% ○	6,330 4,953 78.2% ○	6,303 0.0% ○	6,400 0.0% ○	6,400 0.0% ○	31,730 10,873 34.3%	
4														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
5														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
6														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
7														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
8														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
9														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
10														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
予算（計画） 事業費 合計														6,762	6,880	77,044	18,634	6,961	116,281	
決算 事業費 合計														6,364	5,489	0	0	0	11,853	
執行率														94.1%	79.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅵ	豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施　策	1	都市基盤の整備充実	142
主要施策	(39)	持続可能な都市基盤整備の推進	ページ

部	都市整備部	課	都市政策課	所管部長	大畑　敏之	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本孝司
							役職	主査	氏名	丸山聡司
				所管課長	長谷田克彦		役職		氏名	

将来あるべき姿

地域特性に応じた秩序ある土地利用の推進をはじめ、各拠点をネットワークでつなぐ効率的かつ効果的な都市構造の創造により、持続可能な都市基盤の整備が進んでいます。
また、土地利用などの根幹となる地籍調査の成果が、土地に関するさまざまな施策などに有効に活用されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容		取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）		改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 集約と連携による都市構造の創造 地域特性に応じた都市機能や生活機能などを集約する場所を「拠点」として位置付け、道路などのインフラの計画的な整備や利便性の高い公共交通サービスの確保によって、拠点と拠点などを道路や地域公共交通ネットワークなどで結ぶ多極ネットワーク型の都市構造の確立に取り組みます。	⇒	H30 R1 R2 ●	都市計画マスタープランの見直しにより、「拠点」や「多極ネットワーク型の都市構造の確立」への方向性を定めた。	⇒	拠点の活性化と道路や公共交通ネットワークの形成に向けて、関係課と調整を図りながら進めていく。
② まちの拠点形成の推進 中心市街地におけるやしろショッピングパークBio周辺については、まちの拠点にふさわしいエリアとして、拠点機能の充実などの取組を踏まえ、用途地域の見直しや市街化区域への編入など、効果的な土地利用の推進に取り組みます。また、空店舗や狭隘（きょうあい）な道路が多い商店街の活性化や防災対策について検討します。	⇒	H30 R1 R2 ▲	・まちの拠点に位置する市街化調整区域について、県と地区計画制度で調整したが、計画策定に至っていない。 ・社地区の空家活用について、社商店連合会主催の勉強会と合わせて協議を深めた。	⇒	地区計画制度の指定に向けて、県や関係機関との協議を進めていく。
③ 良好な市街地の形成 既成市街地における既存ストックを活かした住宅・宅地供給や都市的低・未利用地の有効利用を推進することにより、利便性の高い住環境の整備に努めるとともに、定住を促進します。また、加古川河川改修事業により減少する市街地に代わる新たな市街地を、土地区画整理事業と民間開発の適切な誘導により効率的・効果的に創出します。	⇒	H30 R1 R2 ▲		⇒	既成市街地や区画整理事業地における空家や空地の状況を鑑みると、加古川河川改修事業により減少する市街地に代わる新たな市街地（住宅地）を市街化調整区域で創出することは困難な状況であることから、市街化区域の未利用地の利用を推進し、計画的な市街化に取り組む。
④ 地域特性に応じた土地利用の推進 地域と共に特別指定区域（新規居住者）制度や地区計画の活用を推進するとともに、市街地周辺地域での環境維持・保全に配慮した開発など、地域の実情を踏まえたメリハリのある土地利用を推進し、自然と調和した、農業的土地利用と都市的土地利用の共生に取り組みます。	⇒	H30 R1 R2 ×	市街化調整区域2地区へ特別指定区域（新規居住者など）制度の説明を行い、指定に向けた調整は完了したが、区域指定に至っていない。	⇒	市街化調整区域の土地利用については、未利用地（空家・空地）の利用促進に特別指定区域（新規居住者）制度が有効であり、2地区で地元説明会を行い地区指定に向けて進めている。他地区への制度導入拡大については、地縁者ではない流入人口への理解を得ることが困難であるため、根気強い対話を続けていく。
⑤ 土地利用等の基盤整備 地籍調査を計画的に実施し、土地利用をはじめ、土地に関するさまざまな施策などへの寄与・活用を図ります。あわせて、土地区画整理事業の事業促進を支援することにより、宅地利用の増進を図ります。	⇒	H30 R1 R2 ●	着実かつ計画的に地籍調査が実施できた。	⇒	社地区の調査を進めているが、引き続き、進捗の困難が予想されることから、スムーズに事業を進めていくために地域と強力な連携が必要である。

総合評価

一次（内部）	B	H30 R1 R2 C		
二次（外部）	B	H30 R1 R2		

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011（H23）	基準値 2016（H28）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①②	DID（人口集中地区）の有無	—	→	単年度	無	有 2015（H27）	— —	— —	有 	— —	— —	— —	— —		— —	— —
②	市街化区域編入実績	—	↑	単年度	—	—	無 無	無 無	無 	無 	有 	— —	— —			
③	新たな市街地形成取組実績	—	↑	単年度	—	—	無 無	無 無	無 	無 	地元協議完了 	— —	— —			
④	特別指定区域（新規居住者）制度活用による住宅新築件数	件	↑	累計	0	0	0 0	0 0	5 	10 	20 	— —	— —			
⑤	地籍調査実施率	%	↑	累計	0.0	13.8	15.2 20.4	15.4 20.6	18.0 	19.2 	20.7 	134.2% ★★★	133.8% ★★★			
⑤	土地区画整理事業の保留地販売率	%	↑	累計	53.8	66.4	69.2 66.4	78.2 73.0	80.0 	81.8 	90.8 	95.9% ★★	93.4% ★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	① ② ③ ④ ⑤	都市計画マスタープラン改定事業	○		市の都市計画に関する基本的な方針を定める都市計画マスタープランの見直し(印刷製本) 都市計画マスタープランの見直し作業が完了した。	－	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止	6,725 6,370 94.7% ○	1,180 1,180 100.0% ○	 － 	 － 	 － 	7,905 7,550 95.5% 	
2	②	中心市街地活性化事業	○		やしろショッピングパークBio周辺の再整備に向けた用途地域の見直し及び市街化区域編入（地区計画制度活用）に係る取組、商店街の活性化及び防災対策についての検討等 まちの拠点に位置する市街化調整区域について、計画に基づくまちづくりを実現するため、県との協議により、地区計画制度を活用する方針を固めた。また、社商店街の活性化のための勉強会を開催し、理解を深めることができたが、計画策定に至っていない。	○	△	継続	－	×	△	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 － 	
3	③	既存ストック有効利用推進事業	○		既成市街地の既存ストックを活かした住宅・宅地供給及び都市的低・未利用地の有効利用の推進 空家利活用や民間誘導により、未利用地の利用促進が図れつつあるが、更なる利用促進が必要。	○	△	継続	－	○	△	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 － 	
4	③	新たな市街地創出事業	○		加古川河川改修により消滅する市街地に代わる、土地区画整理事業等による新たな市街地の創出 新たな市街化区域編入を検討したが困難であることから、既成市街地における空家や空地の状況を鑑み、市街化区域の土地利用を推進し、計画的な市街化を図る必要があるという判断した。	○	△	継続	－	○	△	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 － 	
5	④	特別指定区域制度活用推進事業	○		地域活力を維持するための特別指定区域(新規居住者)制度の導入推進 市街化調整区域4地区へ特別指定区域（新規居住者）制度の説明を行い、2地区については、指定に向けた調整は完了したが、区域指定に至っていない。	○	△	継続	－	×	△	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 － 	地縁者ではない流入人口への理解を得ることが困難であるため、根気強い対話が必要である。
6	④	建築協定・地区計画活用推進事業			良好な住環境を形成するための地域特性に応じた住民主体によるルールづくりの推進 やしろショッピングパークBio周辺の整備を含め、市独自の地区計画ガイドラインの策定を進めたが、県指導によりBio周辺についてはガイドライン策定は不要となり、市全域を対象としたガイドラインの策定作業に切り替えた。	○	△	継続	－	○	△	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 － 	
7	⑤	地籍調査事業			地籍の未整理地域における地籍調査の実施 着実かつ計画的に地籍調査が実施できた。 R1年度：社Ⅰ地区、R2年度：社Ⅰ・Ⅱ地区、R3年度：社Ⅰ・Ⅱ地区	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	25,041 16,181 64.6% ○	31,793 29,375 92.4% ○	33,209 0.0% ○	41,000 0.0% ○	31,100 0.0% ○	162,143 45,556 28.1% 	社地区は、進捗の困難が予想されることから、スムーズに事業を進めていくために地域と強力な連携が必要である。
8														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 － 	
9														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 － 	
10														 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 － 	
予算（計画） 事業費 合計														31,766	32,973	33,209	41,000	31,100	170,048	
決算 事業費 合計														22,551	30,555	0	0	0	53,106	
執行率														71.0%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅵ	豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施　策	1	都市基盤の整備充実	144
主要施策	(40)	安全・安心で良好な住環境の形成	ページ

部	都市整備部	課	都市政策課	所管部長	大畑　敏之	作成担当	役職	副課長	氏名 岸本孝司
							役職	係長	氏名 勝田尚規
				所管課長	長谷田克彦		役職		氏名

将来あるべき姿

災害に強く、人や環境にやさしい住まいづくりの促進をはじめとする良好な住環境の形成により、安全・安心な住生活が実現しています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容		取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）		改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 安全で安心な住まいづくり 住まいの耐震診断・耐震改修の促進や長期優良住宅の認定推進などにより、個々の住宅性能を高めるとともに、防災・防犯対策などにより住宅地の安全性の向上を図ります。	⇒	H30 R1 R2 ●	耐震診断37件、耐震改修及び建替工事9件の実施があり、住まいの安全意識の向上とともに、当該診断を促進した。	⇒	耐震化工事は高額であり、また、若い世代が既存住宅（実家）から分居し新築するケースも増えていると思われるため補助金活用が進まない状況であることから、継続的な広報活動を実施していく。
② 空家等の適切な管理と利活用の推進 管理不全の空家などの所有者や管理者に対して、適切な管理や利活用についての助言や指導などの必要な措置を講じるとともに、地域との連携強化や相談窓口の充実などにより、管理不全の空家などの増加抑制に取り組みます。さらに、空家バンクの利用希望者への情報提供や、居住に必要な改修工事費の一部助成などにより、空家などの利活用を推進します。	⇒	H30 R1 R2 ●	・空家件数が1,606件から741件に整理できたとともに、危険空家5件のうち1件を解体撤去につなげ、空家の増加を抑制した。 ・空家活用支援事業は市補助2件の実績があった。	⇒	空家のさらなる増加抑制へ向けて、常に変動する空家の実態把握のために、地区と協力した報告体制の確立についてはR2年度に実施する。空家の取扱いに関する所有者の理解向上のための地区説明会の実施について検討するとともに、所有者へアンケートを実施し管理上の動向を把握する。
③ 住宅取得支援による定住・移住促進 本市に定住・移住しようとする働く世代や新婚生活者に対して、住宅の取得などを支援するとともに、定住・移住促進のための新たな支援策について検討します。	⇒	H30 R1 R2 ▲	結婚新生活支援（9件）や働く世代住宅取得支援（34件）を行うことで、定住・移住につなげることができたが、更なる支援制度活用促進を図る必要がある。	⇒	補助制度の積極的な告知展開を、魅力ある加東市のPR強化もあわせて継続的に実施していく。 多種多様な住宅取得支援制度に関して、さらに魅力ある制度設計の必要があり、引き続き検討を行う。
④ 市営住宅の適正管理 施設の適正配置や、計画的な建替えや修繕による施設の長寿命化とともに、指定管理者制度の導入や家賃補助による民間賃貸住宅の有効活用に取り組みます。	⇒	H30 R1 R2 ▲	計画的に建替えや長寿命化修繕工事を実施することで、市営住宅を適正に管理することができた。	⇒	指定管理者制度導入については、県下自治体の導入状況を含め現状では厳しい状況であり、引き続き、市営住宅長寿命化計画に基づく修繕工事が終盤を迎える時期に、近隣自治体の導入状況や既導入自治体の状況も踏まえて判断する。
⑤	⇒	H30 R1 R2		⇒	

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

総合評価

		H30	R1	R2
一次（内部）	B	B		
二次（外部）	B			

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

上段：目標値　下段：実績値　／　上段：達成率　下段：年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011（H23）	基準値 2016（H28）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
①	耐震診断や耐震補強済の住まいの割合	%	↑	単年度	23.9	29.4 2017（H29）	－ －	－ －	33.0	－ －	35.4	－ －	－ －		－ －	
②	管理不全空家等の件数	件	↓	単年度	－	68 2017（H29）	58 43	48 40	38	28	18	134.9% ★★★	120.0% ★★★			
②	空家等利活用件数	件	↑	累計	－	－	2 4	5 7	8	10	12	200.0% ★★★	140.0% ★★★			
③	住宅取得等補助件数	件	↑	累計	－	3	30 41	35 59	35	40	40	136.7% ★★★	168.6% ★★★			
④	住宅家賃補助件数	件	↑	累計	－	－	0 0	2 0	4	7	10	－ －	0.0% ☆			
④	市営住宅の指定管理施設割合	%	↑	単年度	－	－	0.0 0.0	21.2 0.0	44.8	56.8	56.8	－ －	0.0% ☆			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）
10	公営住宅指定管理者導入事業	×	県下導入自治体の状況により現状では厳しいと判断するが、検証は進め、長寿命化修繕等の終盤に導入について判断する。	
11	民間賃貸住宅活用事業	×	県営住宅・市営住宅の空き部屋状況や住宅確保要配慮者の動向を考慮した上で、制度導入すべきと考える。	

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価 進捗	R1事中評価 成果	R1事中評価 2020（R2）反映 方向性	R1事中評価 2020（R2）反映 予算	R1事後評価 進捗	R1事後評価 成果	R1事後評価 主に2021（R3）反映 方向性	R1事後評価 主に2021（R3）反映 予算	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無 2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
1	①	住宅耐震改修促進事業	○			戸建て住宅等の耐震診断及び耐震改修に対する補助 耐震診断37件の実施があり、住まいの安全意識の向上とともに、当該診断の実施を促進したが、耐震化工事は高額である等の理由から、耐震化建替工事は9件となった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,500 3,000 35.3% ○	6,500 6,500 100.0% ○	6,500 0.0% ○	6,500 0.0% ○	6,500 0.0% ○	34,500 9,500 27.5%	耐震診断については一定の申請が見込めたが、耐震改修については高額なため進まない。粘り強く告知を行う。
2	①	危険ブロック塀等撤去支援事業				一般の通行の用に供する道に面している危険ブロック塀等の撤去費用の一部補助 市全体への告知とあわせて通学路周辺に対して通知の直接投函を行い徹底した啓発をしたが、補助件数は52件と事業の活用があまり進まなかった。	○	△	完了予定	廃止	○	△	完了	廃止	40,000 4,164 10.4% ○	3,590 3,479 96.9% ○	 － 	 － 	 － 	43,590 7,643 17.5%	市内通学路沿いの住宅への直接投函を実施したが十分な効果が得られなかった。さらに告知を行い、直接投函未施行のエリアへの投函も行う。
3	②	空家等対策事業	○			加東市空家等対策審議会の運営、空家等対策計画に基づく対策の実施 空家の実態調査により空家件数を1,606件から741件に整理し、危険空家5件のうち4件の解体撤去につなげたが、新たに3件追加している。また、空家バンク・空家利用者登録が増加した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,103 1,672 53.9% ○	684 626 91.5% ○	2,518 0.0% ○	1,202 0.0% ○	2,518 0.0% ○	10,025 2,298 22.9%	
4	②	空家活用支援事業	○		3	空家ストックの有効活用のための空家バンクに係る空家の改修に対する補助 空家バンクに係る空家の改修に対する補助により、空家の利活用による移住が促進できた。 一般世帯補助　市補助事業2件、県補助事業5件、合計7件	○	○	継続	維持	○	△	継続	維持	8,200 1,000 12.2% ○	1,500 1,500 100.0% ○	3,000 0.0% ○	3,000 0.0% ○	3,000 0.0% ○	18,700 2,500 13.4%	引き続き、告知を行うとともに、空家所有者への呼び掛けも徹底し、登録者数・利用件数の増加を図る。
5	③	総合戦略事業(結婚新生活等支援補助・働く世代住宅取得支援事業)	○		3	新婚世帯への新居の取得・賃借等に対する補助、働く世代への住宅取得に対する補助、事業の成果検証及び新たな支援策の検討 結婚新生活支援（9件）や働く世代住宅取得支援34件）を行うことで、定住・移住につなげることができた。	○	○	継続	維持	○	△	継続	維持	15,800 8,442 53.4% ○	9,852 6,108 62.0% ○	14,176 0.0% ○	14,176 0.0% ○	14,176 0.0% ○	68,180 14,550 21.3%	・制度告知の徹底を図る。 ・制度の効果検証を踏まえ、継続について検討する。
6	④	公営住宅管理事業				高岡団地における隣地境界を明確にするための周辺地域との一体的な権利関係の整理及び地図訂正 地権者現地立合・境界図作成・用地境界標設置を行い、境界を明確にした。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,100 2,224 54.2% ○	3,598 3,468 96.4% ○	 － 	 － 	 － 	7,698 5,692 73.9%	
7	④	公営住宅維持補修事業（屋根・外壁改修）				市営住宅の屋根及び外壁の改修工事 H30年度：森団地第1期工事（屋根・外壁・ユニットバス化改修） R1年度：森団地第2期工事（屋根・外壁・ユニットバス化改修）、家原（北）団地（屋根・外壁改修）	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	52,424 44,371 84.6% ○	149,199 133,440 89.4% ○	90,046 0.0% ○	78,500 0.0% ○	55,500 0.0% ○	425,669 177,811 41.8%	
8	④	公営住宅維持補修事業（維持修繕）				市営住宅を適正に維持するための修繕工事 適正に維持管理するため、修繕工事を行った。	○	△	縮小	減額	○	○	継続	維持	39,767 12,307 30.9% ◎	9,800 9,800 100.0% ○	8,723 0.0% ○	8,723 0.0% ○	8,723 0.0% ○	75,736 22,107 29.2%	
9	④	公営住宅建設事業				小元団地2棟及び集会所の建設、駐車場、公園等の屋外整備工事 小元団地第3期工事を、繰越事業としての屋外整備工事を除き完了した。	－	○	完了	廃止	○	○	完了	廃止	315,128 270,292 85.8% ○	23,346 22,046 94.4% ○	 － 	 － 	 － 	338,474 292,338 86.4%	
10	④	公営住宅指定管理者導入事業		○		市営住宅における指定管理者制度の導入推進 県内外の導入事例を調査した。（県内では神戸市を含む6自治体のみ） 現状では、加東市営住宅への指定管理者制度導入は厳しい状況であるが、近隣自治体の導入状況や既導入自治体の状況も踏まえて判断する。	○	△	継続	－	○	△	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 －	県下導入自治体の状況（大阪府近郊の6自治体のみ）により現状では厳しいと判断するが、検証は進め長寿命化修繕の終盤に導入について判断する。
11	④	民間賃貸住宅活用事業				選考により市営住宅に入居できない市民に対する民間賃貸住宅入居に係る家賃補助 県内外の導入事例を調査した。現状では、加東市において民間賃貸住宅活用事業導入は市営住宅の空き部屋状況を踏まえ実施していないが、引き続き、公営住宅入居申込み状況と空部屋状況を把握し、事業実施時期を検討する。	○	△	継続	－	○	△	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 －	県営住宅・市営住宅の空き部屋状況や住宅確保要配慮者の動向を考慮した上で、制度導入すべきと考える。
予算（計画）　事業費　合計															487,022	208,069	124,963	112,101	90,417	1,022,572	
決算　事業費　合計															347,472	186,967	0	0	0	534,439	
執行率															71.3%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	52.3%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政策	Ⅶ	安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	計画書
施策	1	上下水道事業の充実	146
主要施策	(41)	上水道事業の充実	ページ

部	上下水道部	課	管理課 工務課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	北島恭子
							役職	副課長	氏名	西角昌記
				所管課長	阿江英俊		役職	係長	氏名	吉田浩康
				所管課長	谷垣直哉		役職	係長	氏名	荻野克弥

将来あるべき姿

公営企業としての経営原則を踏まえ、上水道事業を健全に経営し、安全でおいしい水を安定して供給することにより、市民が安心して使用でき、快適なくらしが維持されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 上水道の安定供給 集中監視システムを活用し、水質検査や施設の運転管理などの維持管理業務を適切に行うとともに、計画的に浄水場の統合や基幹管路の耐震化（強靭化）を実施するなど、長寿命化を踏まえた必要な施設整備を進め、安全でおいしい水を安定して供給します。	▲ H30 R1 R2 ●	基幹管路及び老朽配水管の耐震化工事を計画的に実施することで、長寿命化を踏まえた必要な施設整備を推進することができた。しかし、統合浄水場建設工事の着手はできたが、進捗の目標には到達できなかった。	統合浄水場建設工事の令和2年度進捗目標を到達するため、工程管理を行う。
② 水道事業の健全経営の維持 国庫補助金を活用した施設の統廃合や更新、民間委託の推進などによる事業運営の効率化により、コストの縮減と費用の平準化を図ります。あわせて、主要財源である水道料金の収納率向上や適切な料金体系の設定により、健全経営を維持します。	● H30 R1 R2 ●	補助金を活用した老朽配水管の更新を行った。また、高額の未払水道料金支払請求事件の訴訟があり、料金収納率は下がっているものの、その他の経営指標が全て向上し、健全経営が維持できた。	早期に債権回収を図る必要があるため、訴訟案件の勝訴に取り組む。
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

		H30	R1	R2
一次（内部）	B	B		
二次（外部）	B			

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	上下水道等の整備の満足度	%	↑	単年度	80.8	79.0 2017 (H29)	ー ー	ー ー	85.6	ー ー	90.0	ー ー	ー ー		ー ー	
①	水道管（基幹管路）耐震化率	%	↑	累計	ー	15.3	24.9 21.2	26.0 26.2	30.9	35.8	40.7	85.1% ★★	100.8% ★★★			
①	浄水場施設数	施設	↓	単年度	3	3	3 3	3 3	3	3	2	100.0% ★★★	100.0% ★★★			
②	水道事業経常収支比率	%	↑	単年度	102.3	120.7	121.0 120.5	121.0 123.9	121.0	121.0	121.0	99.6% ★★	102.4% ★★★			
②	水道事業自己資本構成比率	%	→	単年度	95.8	96.1	96.1 96.4	96.1 97.4	96.1	96.1	96.1	100.3% ★★★	101.4% ★★★			
②	水道料金の収納率	%	↑	単年度	96.4	96.1	96.3 96.8	96.5 96.2	96.6	96.7	96.9	100.5% ★★★	99.7% ★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）
2	統合浄水場整備事業	○	統合浄水場建設工事に着手できた。	

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	水道施設維持管理事業			水道浄水施設管理技士等を有する民間事業者への運転管理業務の委託 運転管理業務の委託契約により、安心安全な水道水を安定的に供給できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	45,360 45,360 100.0% ○	50,196 50,196 100.0% ○	55,031 0.0% ○	55,031 0.0% ○	55,031 0.0% ○	260,649 95,556 36.7%	
2	①	統合浄水場整備事業	○ ○		広沢、滝野浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化を図るための統合浄水場の建設 浄水場建設工事の実施設計を行い、工事着手ができた。	×	△	継続	増額	×	△	継続	増額	11,802 11,653 98.7% ○	33,110 0 0.0% ○	355,476 0.0% ◎	1,650,847 0.0% ○	894,612 0.0% ○	2,945,847 11,653 0.4%	工事着手はできたが、令和元年度目標進捗達成できなかった。令和2年度は、工事進捗管理を行うことにより、目標進捗達成する。
3	①	道路整備関連配水管布設事業	○		都市計画道路滝野梶原線、国道372号及び（仮）社西部線等の道路改良に伴う関連配水管の布設工事 配水管布設工事の実施設計を行い、工事が完了した。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,600 4,167 90.6% ○	35,300 26,528 75.2% ○	76,076 0.0% ◎	18,700 0.0% ○	－ －	134,676 30,695 22.8%	
4	①	工事監理員派遣委託事業			専門的知識を有する人材による円滑な現場対応を行うための工事監理員の派遣委託 工事監理員の派遣により、円滑な現場対応ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	14,726 14,726 100.0% ○	14,534 13,295 91.5% ○	14,467 0.0% ○	14,467 0.0% ○	－ －	58,194 28,021 48.2%	
5	①	生活基盤施設耐震化等交付金事業	○		基幹管路の耐震化（秋津浄水場・秋津配水池間（L=1.90km）、広沢浄水場・高区配水池間（L=2.09km）、高区配水池・滝野配水池間（L=7.25km）） 秋津浄水場・秋津配水池間（L=1.90km）、広沢浄水場・高区配水池間（L=2.09km）の工事が完了し、耐震化を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	59,100 55,577 94.0% ○	149,166 140,039 93.9% ○	96,910 0.0% ○	225,500 0.0% ○	225,500 0.0% ○	756,176 195,616 25.9%	
6	①	水道未普及地域解消事業(嬉野東地区)			水道未普及地域の解消 嬉野東地区L=12,040m 平成29年度までに配管工事が完了し、水道の供用を開始し、水道未普及地域の解消ができ、舗装本復旧工事が完了した。	－	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止	141,433 140,350 99.2% ○	78,307 51,001 65.1% ◎	－ －	－ －	－ －	219,740 191,351 87.1%	
7	①	青野ヶ原演習場等周辺水道設置助成事業	○		青野原駐屯地及び滝野南小学校(災害時避難所)周辺の配水管耐震化工事 年度予定分の耐震化工事が完了し、耐震化を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	完了予定	廃止	152,762 135,101 88.4% ◎	163,600 158,915 97.1% ○	43,989 0.0% ○	－ －	－ －	360,351 294,016 81.6%	
8	①	市営住宅小元団地建替関連配水管布設事業			市営住宅小元団地の建替えに伴う配水管布設工事 計画していた配水管布設工事を完了した。									16,144 13,981 86.6% ○	－ －	－ －	－ －	－ －	16,144 13,981 86.6%	
9	①	老朽管更新(配水管耐震化)事業	○		老朽配水管更新の設計及び耐震化工事 老朽管更新の設計及び耐震化工事が完了し、耐震化を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	126,196 106,603 84.5% ○	150,450 119,402 79.4% ○	99,000 0.0% ○	69,128 0.0% ○	106,677 0.0% ○	551,451 226,005 41.0%	
10	①	都市計画道路滝野梶原線道路改良関連配水管布設工事	○		都市計画道路滝野梶原線道路改良工事に伴う配水管布設工事 年度予定分の配水管布設工事を完了した。	×	△	継続	減額	○	○	統合	廃止	51,800 48,583 93.8% ○	62,000 4,078 6.6% ○	－ －	－ －	－ －	113,800 52,661 46.3%	R2年度以降は、通番3に統合
11	①	加古川河川改修関連配水管移設事業	○		加古川河川改修事業に伴う関連配水管の移設工事 －									－ －	－ －	25,300 0.0% ○	－ －	－ －	25,300 0 0.0%	
12	①	水道施設更新事業（配水池・加圧所）	○		老朽水道施設（配水池・加圧所）更新の設計及び耐震化工事 －									－ －	－ －	－ －	23,100 0.0% ○	136,400 0.0% ○	159,500 0 0.0%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

13	①	広域連携事業	○		断水事故や水質事故等緊急時の対応のための応急給水連絡管布設工事（丹波篠山市と配水管が近接する平木地内）											6,344			6,344		
																			0		
					―									―	―	0.0%	―	―	0.0%		
																○					
14	②	水道ビジョン策定事業	○		水道ビジョンの策定									7,000					7,000	5年を目安に基本計画を見直す。（進捗管理のみ）	
														6,925					6,925		
					運営審議会で協議を重ね、水道事業の基本計画となる「水道ビジョン」を策定した。									98.9%	―	―	―	―	98.9%		
														○							
15	②	上下水道会計等事務業務委託事業			賦課収納、開閉栓業務等の民間事業者への委託	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	45,101	51,703	51,626	51,626	51,626	251,682		
														45,101	48,363				93,464		
					水道会計等事務の業務委託により、円滑な業務を遂行した。									100.0%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.1%		
														○	○	○	○	○			
16	②	料金適正化事業	○		2020(令和2)年度から2023(令和5)年度までの適正な水道料金体系の設定、20214(令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な水道料金体系の設定	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額		8,960	111	111	184	9,366	アセットマネジメントの実施結果を基に投資・財政計画を精査し、令和4年度以降に審議会で検討する。	
															5,170				5,170		
					審議会に諮問し、長期50年間の財政計画で検討した結果、事業の持続性が危ぶまれるため、令和6年度に改定率5%の引上げと、これ以降は、12年サイクルで改定する案の答申を得た。									―	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	55.2%		
															○	○	○	○			
予算（計画）　事業費　合計														676,024	797,326	824,330	2,108,510	1,470,030	5,876,220		
決算　事業費　合計														628,127	616,987	0	0	0	1,245,114		
執行率														92.9%	77.4%	0.0%	0.0%	0.0%	21.2%		

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅶ	安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	計画書
施　策	1	上下水道事業の充実	148
主要施策	(42)	下水道事業の充実	ページ

部	上下水道部	課	管理課 工務課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名 北島恭子
							役職	副課長	氏名 西角昌記
				所管課長	阿江英俊		役職	係長	氏名 吉田浩康
				所管課長	谷垣直哉		役職	係長	氏名 荻野克弥

将来あるべき姿

公営企業としての経営原則を踏まえ、下水道事業を健全に経営し、適切に下水道を整備・更新することにより、公共用水域の水質が保全され、快適な生活環境が維持されています。
また、雨水排水施設の整備などにより、浸水被害が軽減されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 下水道の安定処理 長寿命化を踏まえた下水道施設の計画的な整備と適切な維持管理により、快適な生活環境を維持します。また、老朽化が進む施設の統廃合を進めるとともに、水洗化や不明水対策に取り組みます。	● H30 R1 R2 ●	下水道施設の長寿命化工事を計画的に実施することで、快適な生活環境が維持できた。	
② 下水道事業の健全経営化 国庫補助金を活用した施設の統廃合や更新、民間委託の推進などによる事業運営の効率化により、コスト縮減や費用の平準化を図ります。あわせて、主要財源である下水道使用料の収納率向上や適切な使用料体系の設定により、経営の健全化に取り組みます。	● H30 R1 R2 ●	施設の統廃合のための下水道法に基づく事業計画を策定するとともに、経営指標が目標を達成することで、経営の健全化が推進できた。	
③ 雨水排水施設の整備 市街化区域などの下水道整備対象区域については、既設水路などのストックを活用しながら雨水排水施設の整備を進めます。また、地理的要因などにより既設水路だけでは浸水対策が図れない区域については、個別対策を行います。	● H30 R1 R2 ●	河高地区の安取雨水ポンプ場、上中地区雨水管渠整備を完了させ、施設の定期的な点検により、有事に備えた。	
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	B	H30 B	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値　下段：実績値 2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	上段：達成率　下段：年度目標達成状況 2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	上下水道等の整備の満足度	%	↑	単年度	80.8	79.0 2017 (H29)	－ －	－ －	85.6	－ －	90.0	－ －	－ －		－ －	
①	下水道水洗化率	%	↑	累計	90.7	94.1	94.3 94.2	94.4 94.3	94.5	94.6	94.7	99.9% ★★	99.9% ★★			
①	汚水処理施設数	施設	↓	単年度	12	12	12 12	12 12	12	9	6	100.0% ★★★	100.0% ★★★			
②	下水道事業経常収支比率	%	↑	単年度	84.6	96.7	97.0 97.1	97.0 97.2	100.0	100.5	101.0	100.1% ★★★	100.2% ★★★			
②	下水道事業自己資本構成比率	%	↑	単年度	47.0	53.2	55.3 57.4	56.3 60.2	57.3	58.4	59.4	103.9% ★★★	106.9% ★★★			
②	下水道使用料の収納率	%	↑	単年度	97.2	98.0	98.2 97.8	98.3 97.9	98.4	98.5	98.7	99.6% ★★	99.6% ★★			
③	流下能力不足による床上浸水被害件数	件	→	単年度	1	0	0 2	0 0	0	0	0	0.0% ☆	100.0% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）
4	下水処理場統合整備事業	○	令和2年度公共下水道接続工事のために必要な詳細設計が完了した。	

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	不明水対策事業			汚水処理の安定化を図るための汚水管渠への雨水混入の調査及び修繕 雨水混入の調査を行い、対策が必要な箇所を修繕した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,320 21,708 97.3% ○	17,962 13,140 73.2% ○	29,700 0.0% ○	26,400 0.0% ○	26,400 0.0% ○	122,782 34,848 28.4%	
2	①	マンホールポンプ場保守点検管理事業			安定した汚水の流下能力確保のための汚水マンホールポンプ場(207か所)保守点検業務の委託 保守点検業務の委約により、安定した汚水の流下能力を確保した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,885 11,885 100.0% ○	12,018 12,018 100.0% ○	12,132 0.0% ○	12,132 0.0% ○	12,132 0.0% ○	60,299 23,903 39.6%	
3	①	下水処理施設維持管理事業			公共用水域の水質保全のための下水処理場(12か所)運転管理業務の委託 運転管理業務の委託により、安定した汚水処理が実施できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,559 22,307 98.9% ○	25,675 25,675 100.0% ○	31,349 0.0% ○	31,349 0.0% ○	31,349 0.0% ○	142,281 47,982 33.7%	
4	①	下水処理場統合整備事業			下水道効率化のための農集・コミプラ等(市内11か所)の公共下水道への接続 公共下水道接続のための事業計画を策定し、来年度工事予定分の詳細設計が完了した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	35,100 33,559 95.6% ○	46,680 34,334 73.6% ○	464,900 0.0% ◎	286,664 0.0% ○	202,554 0.0% ○	1,035,898 67,893 6.6%	令和元年度に詳細設計、令和2年度以降接続工事のため予算を増額する。
5	①	道路整備関連汚水管整備事業			(仮称)社西部線ほか2路線の道路改良工事に伴う関連汚水管の布設工事 汚水管布設工事のために必要な実施設計を行い、工事が完了できた。	×	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	5,260 4,911 93.4% ○	32,100 26,962 84.0% ○	―	―	―	37,360 31,873 85.3%	
6	①	工事監理員派遣委託事業			専門的知識を有する人材による円滑な現場対応を行うための工事監理員の派遣委託 工事監理員の派遣により、円滑な現場対応ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,000 11,989 99.9% ○	14,534 14,059 96.7% ○	14,467 0.0% ○	14,467 0.0% ○	14,467 0.0% ○	69,935 26,048 37.2%	
7	① ②	下水道施設長寿命化事業			安定した汚水処理機能を持続させるためのせせらぎ東条と市内マンホールポンプ場の機器更新工事 せせらぎ東条とマンホールポンプ場の機器更新の年度工事分を完了させ、安定した汚水処理機能が確保できた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	76,704 73,613 96.0% ○	118,810 113,392 95.4% ○	8,250 0.0% ○	12,100 0.0% ○	12,100 0.0% ○	227,964 187,005 82.0%	令和元年度まで、せせらぎ東条の大規模な更新工事が完了したため、令和2年度以降の予算は減額する。
8	②	下水道ビジョン策定事業	○		下水道ビジョンの策定 運営審議会で協議を重ね、下水道事業の基本計画となる「下水道ビジョン」を策定した。									5,000 4,587 91.7% ○	― ○	―	―	―	5,000 4,587 91.7%	5年を目安に基本計画を見直す。
9	②	下水道ストックマネジメント			事故や機能停止の未然防止のための下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な予防保全型管理計画の策定 ―									― ―	― ―	― ―	99,000 0.0% ○	66,000 0.0% ○	165,000 0 0.0%	
10	②	公共下水道未普及解消事業			公共下水道区域における未普及地域の解消(北播衛生事務組合南部衛生公園、上中地区) 汚水管布設工事が完了した。	○	○	継続	減額	○	○	完了予定	廃止	94,230 81,034 86.0% ○	134,500 88,537 65.8% ○	14,300 0.0% ○	―	―	243,030 169,571 69.8%	
11	②	使用料適正化事業	○		2020(平成32)年度から2023(平成35)年度までの適正な下水道使用料体系の設定、2024（令和6）年度から2027（令和9）年度までの適正な下水道使用料体系の設定 審議会に諮問し、長期50年間の財政計画で検討した結果、経営が健全化に向かう見通しのため、喫緊の使用料改定は不要であるという答申を得た。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	― ○	11,160 4,310 38.6% ○	111 0.0% ○	111 0.0% ○	184 0.0% ○	11,566 4,310 37.3%	将来シミュレーションの更新結果を基に投資・財政計画を精査し、令和4年度以降に審議会で検討する。
12	③	上中雨水幹線整備事業			上中・北野・新町地区の浸水被害対策のための上中幹線から千鳥川へ放流する雨水管渠の整備 雨水管布設工事のために必要な実施設計を行い、工事を完了させた。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	4,820 4,465 92.6% ○	48,320 36,994 76.6% ◎	―	―	―	53,140 41,459 78.0%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

13	③	浸水被害対策事業	○		河高地区の浸水被害対策のための安取雨水ポンプ場の整備工事									282,900					282,900	
														260,832					260,832	
					安取雨水ポンプ場の整備工事が完了した。									92.2%	―	―	―	―	92.2%	
														○						
予算（計画）　事業費　合計														572,778	461,759	575,209	482,223	365,186	2,457,155	
決算　事業費　合計														530,890	369,421	0	0	0	900,311	
執行率														92.7%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.6%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施　策	1	戦略的行政経営の創造	150
主要施策	(43)	社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	山本幸平
							役職	主査	氏名	村上計太
				所管課長	下岡正裕		役職	主事	氏名	横山寛之・山本舞

将来あるべき姿

行財政改革を核に、しっかりとした行政経営の基盤を構築するとともに、市民をはじめ、多様な主体との協働のまちづくりを展開することで、人や地域が輝く元気なまちが維持されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容		取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）		改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 総合計画に基づいたまちづくり 総合計画を基に、予算、組織、行政評価が連動した新たな行政評価システムを構築し、限られた財源を有効に活用しながら、効率的かつ効果的にまちづくりを進めます。あわせて、市民をはじめとする多様な主体と連携・協力しながら総合計画に基づく協働のまちづくりを推進します。	⇒	H30 R1 R2 ●	・行政評価基本方針に基づき、令和元年度から総合計画の進行管理を行い、効率的かつ効果的にまちづくりを推進した。	⇒	
② 行財政改革の推進 行財政改革を行政評価と一体的に推進し、事業の選択と集中を進め、重点的に取り組むべき施策に経営資源を優先的に配分するとともに、財政負担の軽減・平準化や行政効率の向上を図ります。	⇒	H30 R1 R2 ●	・行財政改革推進計画【H27年度～H29年度】の取組結果を取りまとめ、3か年実施計画に反映した。 ・行政評価を推進する過程で、2事業をスクラップ・アンド・ビルドし、1事業を廃止した。	⇒	
③ 行政組織の見直し 社会潮流や行政需要の変化に的確に対応できる、総合計画と連動した組織体制を構築することにより、市民サービスの維持向上をはじめ、効率的かつ効果的なまちづくりを進めます。	⇒	H30 R1 R2 ●	・第2次総合計画に基づく大型プロジェクトの推進に向けて組織を新設した。	⇒	・効率的かつ効果的な推進に向けて、進捗状況や課題を踏まえた推進体制を、引き続き検討する。
④ 統計調査を有効活用したまちづくり施策の展開 統計調査を適正に実施するとともに、調査結果の分析により市や地域のさまざまな課題を分析・把握することで、根拠に基づいた効果的な施策を立案し、さまざまな事業を展開します。	⇒	H30 R1 R2 ▲	・令和2年国勢調査の実施に向け、調査区設定業務を適正に実施した。 ・統計調査等結果を活用した施策を計3件企画し、内1件は令和元年度から取組を開始した。	⇒	・各種統計資料の利用周知などに加え、統計に精通する外部講師を招いた研修実施などの新たな取組により、統計調査等結果の更なる利用促進を図る。
⑤ 市民参加・参画によるまちづくりの推進 市民憲章をはじめ、市花や市木、本市の最高峰「加東神山」などの啓発を通して、ふるさと加東を想う心を育むとともに、市政出前講座などの実施により、市民のまちづくりへの意識・関心を高めます。また、タウンミーティング（意見交換会）の開催などにより、市民参加・参画によるまちづくりを推進します。	⇒	H30 R1 R2 ●	・市政出前講座の実施や子ども版第2次加東市総合計画の配布により、市民のまちづくりへの意識・関心を向上させ、ふるさと加東を想う心を醸成した。	⇒	

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

総合評価

一次（内部）	B	H30	R1	R2
		B		
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値　下段：実績値 2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	上段：達成率　下段：年度目標達成状況 2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	全主要施策の目標値達成割合	%	↑	単年度	－	－	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	102.8%	87.1%			
							61.7	56.6				★★★	★★			
①②	行財政運営の重要性	%	↑	単年度	76.6	72.1 2017 (H29)	－	－	74.4	－	76.0	－	－		－	
							－	－		－		－	－		－	
①②	行財政運営の満足度	%	↑	単年度	70.6	74.7 2017 (H29)	－	－	76.7	－	78.0	－	－		－	
							－	－		－		－	－		－	
④	統計調査分析を活用した施策立案数	件	↑	累計	－	－	0	3	6	9	12	－	33.3%			
							0	1				－	☆			
⑤	市民参加の機会拡大に対する満足度	%	↑	単年度	7.1	7.9 2017 (H29)	－	－	12.2	－	15.0	－	－		－	
							－	－		－		－	－		－	
⑤	懇談会等で市政に参加・参画する市民の割合	%	↑	単年度	5.8	4.8 2017 (H29)	－	－	7.9	－	10.0	－	－		－	
							－	－		－		－	－		－	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）
3	借地適正化事業	○	4施設の借地を解消した。引き続き、借地の解消、適正な課税の実現に取り組む。	
4	行政組織の見直し	○	大型プロジェクト推進に向けて組織を新設した。引き続き、推進体制を検討する。	
5	統計調査分析活用事業	△	データに基づく施策を3件企画したが、行財政改革につながる施策の企画には至らなかった。	

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	総合計画策定事業			第2次総合計画等の印刷製本、概要版の全戸配布、後期基本計画の策定、前期基本計画総括関係業務等									6,797			3,000	4,000	13,797	
														6,789					6,789	
					第2次総合計画等を印刷製本するとともに、計画書を関係者に、概要版を全戸に、子ども版を市内全6年生に配布するなど、計画内容を周知・共有した。									99.9%	－	－	0.0%	0.0%	49.2%	
														○			○	○		
2	① ②	総合計画推進事業			まちづくり推進市民会議による第2次総合計画及び行財政推進計画の点検・評価、行財政改革の推進、市民意識調査（アンケート）の実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	141	302	3,572	612		4,627	令和2年度に市民アンケートを実施する。
														138	297				435	
					行財政推進計画の取組結果をまちづくり推進市民会議で点検・評価し、市民との協働によるまちづくりとともに、行財政改革を踏まえた行政経営が推進できた。									97.9%	98.3%	0.0%	0.0%	－	9.4%	
														○	○	○	○	○		
3	②	借地適正化事業			借地に関する課題整理	○	○	継続	－	○	○	継続	－						0	
																			0	
			○		借地の取組方針に基づき、4施設（買収1（平成30年度）・返還3（平成30年度1・令和元年度2）の借地が解消できた。									－	－	－	－	－	－	
														○	○	○	○	○		
4	③	行政組織の見直し			新たな行政需要への対応や事務効率向上等を踏まえた行政組織の見直し検討	○	○	継続	－	○	○	継続	－						0	
																			0	
			○		中心市街地の活性化、工業団地用地の創出等のさらなる推進に向けて、まち活性化推進室を設置した。									－	－	－	－	－	－	
														○	○	○	○	○		
5	④	統計調査分析活用事業			統計調査等結果の分析による効果的な施策の立案	×	△	継続	－	○	△	継続	－					5,000	5,000	研修の実施等により、統計データ等の活用意識の向上を図る。あわせて、統計資料の更新・改良を適宜行い、利用を促進する。
																			0	
			○		統計データ等活用研修の実施や市の統計データを集約した統計書の更新及び周知により、統計データ等を活用した施策を3件企画し、内1件は令和元年度から取組を開始した。									－	－	－	－	0.0%	0.0%	
														○	○	○	○	○		
6	④	国勢調査			2020(令和2)年国勢調査の実施	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	3	217	13,811			14,031	令和2年度は、設定した調査区等に基づき、適正に国勢調査を実施する。
														3	217				220	
					令和2年国勢調査の実施に向けて、県が主催する市町事務打合せ会に出席して事務内容等を確認し、加東市内において279の調査区を設定した。									100.0%	100.0%	0.0%	－	－	1.6%	
														○	○	○				
7	⑤	市民参加・参画事業			市民のまちづくりへの意識・関心を高めるための市政出前講座等の実施	○	○	継続	－	○	○	継続	－						0	
																			0	
					市政出前講座を、平成30年度は55回(参加者3,130人)、令和元年度は59回(参加者2,389人)実施し、市民のまちづくりへの意識・関心を高めることができた。									－	－	－	－	－	－	
														○	○	○	○	○		
8	⑤	市制15周年記念事業			記念式典の開催、記念事業の実施											2,232	1,551		3,783	
																			0	
					－									－	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	
																○	○			
9																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
10																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
予算（計画） 事業費 合計														6,941	519	19,615	5,163	9,000	41,238	
決算 事業費 合計														6,930	514	0	0	0	7,444	
執行率														99.8%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施　策	1	戦略的行政経営の創造	152
主要施策	(44)	新たな行政需要に対応した施策の展開	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	山本幸平
							役職	主査	氏名	白井隆寛
				所管課長	下岡正裕		役職	主事	氏名	横山寛之・山本舞

将来あるべき姿

未来を担う子どもたちに対する教育施策をはじめ、広域的な行政課題や増加する在住外国人への対応など、新たな行政需要に柔軟に取り組むことで、子どもたちの健やかな成長による明るい未来や、市民、在住外国人にとって安全・安心で、住みやすい多文化共生社会が実現しています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 教育施策の総合的推進 子どもたちの教育を中心に重点的に取り組まなければならない、「豊かな学び」の創造、小中一貫教育や英語教育の推進などの重要課題（教育施策）について、民意を十分に踏まえながら教育委員会と連携し取り組みます。	● H30 R1 R2 ●	・総合教育会議において教育大綱の取組状況の点検・評価等を行うことで、同大綱を効果的に推進した。	・令和2年度は、今期教育大綱の取組を総括し、次期教育大綱を策定する。
② 北播磨広域定住自立圏等の広域連携の推進 北播磨広域定住自立圏において、行政事務や市民サービスについてのさらなる連携・協力を図り、地域の活性化と市民生活の向上に取り組みます。また、今後の行政経営において有効な広域連携について調査・研究します。	● H30 R1 R2 ●	・北播磨広域定住自立圏における各種連携事業により、圏域の生活利便性や魅力の向上等させるとともに、これまでの取組の総括を経て、第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンを策定した。	・北播磨広域定住自立圏等における連携事業の取組を進めるとともに、新たな広域連携における取組について、調査・研究を進める。
③ 在住外国人施策の充実 在住外国人の日常生活に関わるニーズの把握に努め、日本語教育支援や生活情報の提供などの生活支援を通して社会参加を促進するとともに、地域の事業者や国際交流協会との連携により、市民や地域の共生意識を醸成し、多文化共生社会を構築します。	● H30 R1 R2 ●	・日本語教室（社）の開催に加え、新たに防災講座の実施やこども日本語教室を開催した。 ・令和2年度からの東条地域での日本語教室の実施を目指し、準備を整えた。	
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価				
一次（内部）	A	H30	R1	R2
		A		
二次（外部）	A	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 / 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	総合教育会議開催回数	回	→	単年度	－	2	2	2	2	2	2	150.0%	100.0%			
							3	2				★★★	★★★			
②	広域連携事業数	事業	↑	累計	－	3	3	3	5	5	7	133.3%	133.3%			
							4	4				★★★	★★★			
③	在住外国人支援等事業数	事業	↑	累計	－	1 2017 (H29)	1	2	3	4	5	－	150.0%			
							1	3				－	★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	総合教育会議運営事業	○		総合教育会議による教育大綱の取組状況の点検・評価、総括、次期教育大綱の策定 総合教育会議を平成30年度は3回、令和元年度は2回実施し、教育大綱の取組状況の点検・評価等を行うことで、教育大綱の実行性及び実効性を高めることができた。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	0 0 － ○	－ ○	－ ○	－ ○	－ ○	－ 	
2	②	定住自立圏推進事業			北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会による第1次共生ビジョンの総括、第2次共生ビジョンの策定、点検・評価 共生ビジョンに掲げる各事業に取り組むとともに、共生ビジョン懇談会で第1次共生ビジョンの総括、次期共生ビジョンに係る協議を行い、新規事業を加えた第2次共生ビジョンを策定した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	59 46 78.0% ○	463 358 77.3% ○	－ ○	156 0.0% ○	156 0.0% ○	834 404 48.4% 	第2次共生ビジョンに掲げる取組を推進する。また、令和3年度から、共生ビジョン懇談会において、取組の点検・評価を行う。
3	③	在住外国人生活支援事業	○		在住外国人への生活支援のための行政文書多言語翻訳等の実施及び音声翻訳機の導入 －									2,000 － ○	－ 	2,000 0.0% ○	1,500 0.0% ○	1,500 0.0% ○	5,000 0 0.0% 	
4														0 0 －	－ 	－ 	－ 	－ 	－ 	
5														0 0 －	－ 	－ 	－ 	－ 	－ 	
6														0 0 －	－ 	－ 	－ 	－ 	－ 	
7														0 0 －	－ 	－ 	－ 	－ 	－ 	
8														0 0 －	－ 	－ 	－ 	－ 	－ 	
9														0 0 －	－ 	－ 	－ 	－ 	－ 	
10														0 0 －	－ 	－ 	－ 	－ 	－ 	
予算（計画） 事業費 合計														59	463	2,000	1,656	1,656	5,834	
決算 事業費 合計														46	358	0	0	0	404	
執行率														78.0%	77.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施　策	1	戦略的行政経営の創造	154
主要施策	(45)	効率的で効果的な交通サービスの実現	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	山本幸平
							役職	係長	氏名	髙田　篤
				所管課長	下岡正裕		役職	主査	氏名	白井隆寛・藤崎純平

将来あるべき姿

くらしを支え、交流を促進する、地域が主体的に取り組む、持続可能な地域公共交通ネットワークが形成されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 新たな交流拠点（バスターミナル）等の整備によるまちの活性化 さまざまな関係機関と連携・協力して、主要商業施設周辺に新たな交通結節点としてのバスターミナルを整備することで、人々の交流やにぎわいを創出し、まちの活性化につなげます。	▲ H30 R1 R2 ●	・交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定し、基本設計に着手するとともに、関係地権者と交渉を進めた。	引き続き、バスターミナル用地の取得に取り組む。
② 地域公共交通ネットワークの形成 交通事業者や近隣市町、国、県との連携の下、運行ダイヤの見直しや路線バスのルート見直し、路線バスと鉄道・高速バスとの連動など、広域交通と連携した地域公共交通ネットワークの形成に取り組みます。	▲ H30 R1 R2 ▲	・社の市街地内と主な施設を循環する乗合タクシーの試験運行について決定した。 ・社発大阪方面行きの高速バスの運行が始まり、広域移動に係る利便性が向上した。	・神姫バス天神電鉄小野駅線の利用促進等に取り組むとともに、社地域と東条地域間の移動ルートの充実を図る。 ・社発大阪方面行きの高速バスについて、朝夜の時間帯の運行や増便など更なる利便性向上を図る。
③ 地域公共交通の利用環境整備 既存の地域公共交通サービスの充実・向上、自家用車依存から自発的に地域公共交通に転換するモビリティ・マネジメントの実施、駅やバス停留所周辺の駐車場や駐輪場の確保など、地域公共交通の利用促進や利便性向上に取り組みます。	● H30 R1 R2 ▲	・公共交通ガイドブックを配布するなど、地域公共交通に関する情報の発信を行い、公共交通の利用を促進した。 ・社町駅の駐輪場を増設することで、鉄道の利便性が向上した。	
④ 地域の主体的な取組による地域公共交通の維持・拡大 地域の主体的な取組による市町村運営有償運送の維持・拡大や新たな導入、地域公共交通の事業推進体制の整備・人材育成など、地域公共交通を地域ぐるみで守り、育てる取組を推進します。	● H30 R1 R2 ▲	・公共交通空白地であった大畑、蔵谷、薮地区において、平成31年4月から市町村運営有償運送を導入し、生活交通手段を確保した。	・引き続き、新たな地域での導入に取り組み、公共交通空白地における生活交通手段の確保を図る。
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	B	H30	R1	R2
		B		
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011（H23）	基準値 2016（H28）
①	商業施設に併設した交通結節点整備数	箇所	↑	累計	－	－
①②③④	交通手段の確保に対する市民の満足度	%	↑	単年度	43.5	39.1 2017 (H29)
②	運行ダイヤや路線等変更数	件	↑	累計	－	－
③	公共交通機関を利用する市民の割合	%	↑	単年度	－	21.8 2017 (H29)
④	地域主体の地域公共交通取組数	箇所	↑	累計	1	2

年度目標達成状況

協働の取組番号	上段：目標値　下段：実績値 2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	上段：達成率　下段：年度目標達成状況 2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
①	0 0	0 0	0	1	1	－ －	－ －			
①②③④	－ －	－ －	45.6	－ －	50.0	－ －	－ －		－ －	
②	0 0	0 1	0	2	3	－ －	皆増 ★★★			
③	－ －	－ －	23.7	－ －	25.0	－ －	－ －		－ －	
④	3 2	3 3	3	4	4	66.7% ★	100.0% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	バスターミナル整備事業	○		主要商業施設周辺での新たな交通結節点としてのバスターミナルの整備に向けた協議・調整、用地取得、基本・実施設計、整備工事等 庁内で検討を進めるとともに、交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定し、基本設計に着手するとともに、関係地権者と交渉を進めた。	○	○	継続	減額	○	△	継続	減額		103,665 1,366 1.3% ○	190,608 0.0% ◎	79,782 0.0% ○	102,103 0.0% ○	476,158 1,366 0.3%	令和2年度において、引き続き、バスターミナル用地の取得に取り組む。
2	① ② ③ ④	公共交通対策事業	○		現行地域公共交通網形成計画に基づく施策の推進、評価・検証、次期地域公共交通網形成計画の策定 地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通網形成計画に定める施策の実施に関する協議や進行管理を行うことで、交通施策を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	3,543 3,542 100.0% ○	1,789 1,714 95.8% ○	1,396 0.0% ○	7,396 0.0% ○	1,396 0.0% ○	15,520 5,256 33.9%	令和2年度から令和3年度の予算は、次期地域公共交通網形成計画の策定のための増額
3	②	地方バス等公共交通維持確保対策事業			生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスの維持確保のための補助 民営の乗合バス事業者に補助金を交付することで、生活交通手段の確保につながった。 補助対象バス路線 10路線　補助対象バス路線の輸送人員(2年間延数) 440,760人	×	○	継続	増額	○	△	継続	維持	20,111 20,111 100.0% ○	19,112 19,112 100.0% ○	33,210 0.0% ○	33,210 0.0% ○	33,210 0.0% ○	138,853 39,223 28.2%	
4	②	乗合タクシー事業			市街地間での移動手段を確保するための乗合タクシーの導入 –											8,135 0.0% ○	9,702 0.0% ○	9,702 0.0% ○	27,539 0 0.0%	
5	③	JR社町駅駐輪場整備事業	○		JR社町駅の利用環境の充実及び周辺の環境美化を図るための駐輪場の増設 鉄道の利用環境の充実及び駅周辺の環境美化のため、JR社町駅前の駐輪場を増設した。	○	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止		2,045 2,045 100.0% ○	 － 	 － 	 － 	2,045 2,045 100.0%	
6	④	市運営有償運送事業	○		公共交通空白地における生活交通手段の確保のための市運営有償運送の地域への運行委託及び新たな地域への導入 市運営有償運送事業を対象地域に委託することで、公共交通空白地における生活交通手段が確保できた。また、大畑、蔵谷、薮地区において、新たに市町村運営有償運送を導入し、生活交通手段の確保ができた。	×	△	継続	維持	○	△	継続	減額	9,491 9,191 96.8% ○	14,850 5,476 36.9% ○	21,587 0.0% ◎	19,678 0.0% ○	14,914 0.0% ○	80,520 14,667 18.2%	令和2年度において、新たに車両を購入する。
7																			0 0 －	
8																			0 0 －	
9																			0 0 －	
10																			0 0 －	
予算（計画） 事業費 合計														33,145	141,461	254,936	149,768	161,325	740,635	
決算 事業費 合計														32,844	29,713	0	0	0	62,557	
執行率														99.1%	21.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施　策	1	戦略的行政経営の創造	156
主要施策	(46)	国際交流の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	山本幸平
							役職	主査	氏名	村上計太
				所管課長	下岡正裕		役職	主事	氏名	山本　舞

将来あるべき姿

国際交流協会を中心に、市民や地域、兵庫教育大学などのさまざまな主体が連携しながら取り組む国際交流事業により、豊かな国際感覚をもった市民が増え、本市の国際化が進んでいます。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 市の国際化の推進 オリンピア市との有効な情報交換手法を検討し、教育や都市計画、環境、防災などについて行政レベルでの交流に取り組みます。また、現地の大学や協会などと本市の団体との団体間交流についての可能性について研究を進め、国際交流や多文化共生の取組とあわせて、本市の国際化をより一層推進します。	● H30 R1 R2 ●	・オリンピア市への市職員の派遣や、オリンピア市長と加東市長との意見交換により、庁舎活用や環境について、行政レベルでの交流や情報交換ができた。	
② 国際交流・国際化施策の推進 学校教育と連携しながら、国際交流協会と共同で、国際理解の普及啓発や交換留学事業、兵庫教育大学の留学生をはじめとする在住外国人との交流事業を実施し、市民の国際理解を推進します。	● H30 R1 R2 ●	・フレンドシップファミリーや姉妹都市オリンピア市交換留学生の受入等の交流事業を通じて、市民の国際理解が推進できた。	
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価		
一次（内部）	A	H30 A / R1 / R2
二次（外部）	A	H30 / R1 / R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 / 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	オリンピア市との行政情報交換数	テーマ	↑	累計	－	－	2 2	2 2	4	4	4	100.0% ★★★	100.0% ★★★			
②	国際交流施策の重要性	%	↑	単年度	45.5	48.9 2017 (H29)	－ －	－ －	52.6	－ －	55.0	－ －	－ －		－ －	
②	外国人との交流者数	人	↑	単年度	466	597	630 748	660 714	690	720	750	118.7% ★★★	108.2% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価 進捗	R1事中評価 成果	R1事中評価 2020（R2）反映 方向性	R1事中評価 2020（R2）反映 予算	R1事後評価 進捗	R1事後評価 成果	R1事後評価 主に2021（R3）反映 方向性	R1事後評価 主に2021（R3）反映 予算	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無 2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
1	① ②	国際交流事業	○			姉妹都市や在住外国人との市民・行政交流や在住外国人への生活支援（日本語教室等）の実施などのための国際交流協会への事業委託・補助等 NPO法人加東市国際交流協会を中心に、外国人との市民交流や市職員のオリンピア市派遣等による行政交流等を行うことで、市の国際化が推進できた。また、在住外国人の生活支援として防災講座や日本語教室を開催するなど、多文化共生が推進できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	9,759 8,910 91.3% ○	9,329 8,895 95.3% ○	11,240 0.0% ○	12,600 0.0% ○	12,250 0.0% ○	55,178 17,805 32.3%	オリンピア市へ交換留学生を隔年派遣する。
2																				0 0 —	
3																				0 0 —	
4																				0 0 —	
5																				0 0 —	
6																				0 0 —	
7																				0 0 —	
8																				0 0 —	
9																				0 0 —	
10																				0 0 —	
予算（計画） 事業費 合計															9,759	9,329	11,240	12,600	12,250	55,178	
決算 事業費 合計															8,910	8,895	0	0	0	17,805	
執行率															91.3%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.3%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	158
主要施策	(47)	適正な職員数の確保と人材育成	ページ

部	まちづくり政策部	課	人事課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名 三木恵実
							役職	係長	氏名 鷹尾有紀
				所管課長	藤原英樹		役職		氏名

将来あるべき姿

職員の能力、まちづくりへの意欲ややりがいを高め、職員力と組織力を向上させることで、活力あるまちづくりが進み、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 適正な職員数の確保 市役所業務について積極的に情報発信するとともに、近隣の高校や大学の学生などが参加する就職セミナーやSNSなどを活用した職員採用試験の効果的なPRをはじめ、職員採用試験の実施時期や方法の工夫など、多方面から手法を検討することにより、適正な職員数を確保します。	▲ H30 R1 R2 ▲		採用計画どおりの職員数を確保するため年4回の採用試験を実施したが、全体数において計画人数の採用はできなかった。加東市を第1志望としてもらえるようにPRに努める。
② 職員の人材育成 係長などの新たな役職を設け、意欲の高い職員が早期に昇任できる制度を導入するとともに、市民ニーズに的確に対応できる実践的な研修の実施や、人事評価制度の有効活用により、職員の意識改革や適切な人事配置に努め、組織の活性化を図ります。また、女性活躍推進に向けた取組として、女性職員に対する研修を充実し、上位職への登用を一層推進します。	● H30 R1 R2 ●	市独自研修の階層別研修や派遣研修への参加促進、係長早期昇任制度の導入により、職員スキルの向上や組織の活性化に繋げることができた。また、女性管理職の割合が目標値に達した。	人事評価制度を、より満足度の高いものとするため、制度の見直しを進めつつ、システム化による作業の効率化について検討する。
③ 職場環境の整備 業務の効率化・簡素化による時間外勤務の抑制、有給休暇や男性の育児休暇の取得促進、職場研修の実施など、職員が働きやすく、安心して働き続けられる職場環境を整備します。	▲ H30 R1 R2 ▲		時間外勤務時間数は35,443時間(前年度37,964時間)で6.7%減少し、一人当たりの平均年休取得日数は8.8(前年度8.5日)であった。引き続き各課における業務量軽減の見直しの指導を行うとともに適正な職員数の確保による環境整備を図ることとする。
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	B	H30 B	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 / 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	市の職員数	人	↑	単年度	311	311 2017 (H29)	325 318	325 311	326	327	327	97.8% ★★	95.7% ★★			
②	市の職員の対応に対する市民の満足度	%	↑	単年度	－	78.6 2017 (H29)	－ －	－ －	85.4	－ －	90.0	－ －	－ －		－ －	
②	市の女性管理職の割合	%	↑	単年度	11.7	22.1 2017 (H29)	24.5 30.0	27.0 30.9	30.0	30.0	30.0	122.4% ★★★	114.4% ★★★			
②③	職員満足度	%	↑	単年度	－	63.2 2017 (H29)	63.9 58.6	64.6 63.2	65.3	66.0	66.7	91.7% ★★	97.8% ★★			
③	深夜残業時間数	時間	↓	単年度	－	1,380	1,325 2,477	1,299 1,534	1,273	1,248	1,223	53.5% ☆	84.7% ★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）
1	適正人員確保等事業	△	年間計4回の採用試験を実施したが、令和2年4月1日現在では311人（前年度318人）で、計画値325名に対し14人の不足となった。	
2	職員資質向上研修事業	○	階層別研修は、総勢297人の参加を得た。派遣研修では総勢126名の参加があり、うち80人がエントリー制によるものであった。	
5	職場環境整備等事業	△	時間外勤務の抑制と、有給休暇取得の促進に努め、時間外勤務時間数が35,443時間となり、前年度（37,964時間）から6.7%減少した。	

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	適正人員確保等事業	○		適正な職員数確保のための就職セミナーへの参加等による職員採用試験のPR及び採用試験の実施方法等の検討、会計年度任用職員制度の導入 大幅な改正となった会計年度任用職員制度を導入することができた。また、正職員確保のため、年4回の採用試験を実施し、前年度、採用できていなかった専門職(土木職等)を採用することができたが、全体数において計画人数の採用はできなかった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	5,889 5,398 91.7% ○	8,770 7,324 83.5% ○	5,459 0.0% ○	5,459 0.0% ○	5,459 0.0% ○	31,036 12,722 41.0%	R1の予算は、法改正対応等のための人事給与システム改修による増
2	②	職員資質向上研修事業	○		市独自研修(女性職員研修を含む。)の実施、派遣研修への参加促進、その他各職位に必要な資質の習得及び意識改革へ向けた取組 派遣研修参加者は、総勢126人(前年度比10.5%増)、うち80人(63.5%)がエントリー制によるものであった。H30から、市独自研修として階層別研修を実施しており、R1は、主事研修、主査研修、係長研修、管理職研修を実施し、計297人（前年度比10.8%増）の参加を得た。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	3,207 3,097 96.6% ○	5,638 4,071 72.2% ○	6,018 0.0% ○	6,018 0.0% ○	6,018 0.0% ○	26,899 7,168 26.6%	R1以降の予算は、研修内容の充実（講師）による増
3	②	早期昇任制度事業			係長制度の運用 係長昇任選考制度を導入し、2回の運用を行った。これまで早期昇任で12人を新たな係長として承認させた。今後も制度の活用を図るとともに、より組織の活力につながる制度となるように継続的な制度の見直しを進める。	×	○	継続	－	○	○	継続	維持	― ○	― ○	― ○	― ○	― ○	0 0 ―	
4	②	人事評価制度事業			人事評価制度の見直し・運用 R1においては事務の効率化と評価結果の本格的な活用のため、システム化の検討を進めたが、R2の予算化までは至っていない。引き続き検討しR3の予算化に向けて取り組んでいくこととする。	○	○	継続	－	○	○	継続	増額	― ○	― ○	― ○	3,135 0.0% ○	1,452 0.0% ○	4,587 0 0.0%	
5	③	職場環境整備等事業	○		メンタルヘルスケア、時間外勤務の抑制、有給休暇の取得促進等による安心して働き続けられる職場環境の整備 メンタルヘルスヘルス相談人数は30人(前年度23人)で、新規相談者9人のうち2人を医療機関に紹介した。時間外勤務時間はH30の37,964時間から35,443時間に減少した。引き続き業務の効率化を推進するとともに適正な人員の確保を行い時間外勤務の抑制に努める。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	15,966 15,546 97.4% ○	17,796 16,648 93.5% ○	19,787 0.0% ○	19,787 0.0% ○	19,787 0.0% ○	93,123 32,194 34.6%	
6														― ○	― ○	― ○	― ○	― ○	0 0 ―	
7														― ○	― ○	― ○	― ○	― ○	0 0 ―	
8														― ○	― ○	― ○	― ○	― ○	0 0 ―	
9														― ○	― ○	― ○	― ○	― ○	0 0 ―	
10														― ○	― ○	― ○	― ○	― ○	0 0 ―	
予算（計画） 事業費 合計														25,062	32,204	31,264	34,399	32,716	155,645	
決算 事業費 合計														24,041	28,043	0	0	0	52,084	
執行率														95.9%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施　策	2	定住・移住の促進とにぎわいの創出	160
主要施策	(48)	シティプロモーションの推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長（室長）	氏名	小林寿泰
							役職	副課長（室長）	氏名	西山太
				所管課長	時本大作		役職	主査	氏名	藤原恵

将来あるべき姿

シティプロモーションの推進により、本市の認知度とイメージが向上して、定住人口の減少が緩やかになるとともに、交流人口が増加し、まちがにぎわっています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容		取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）		改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① まちの認知度・イメージの向上 市民の住みよさ実感を高め、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成するとともに、愛着や誇りをもった市民の自主的なまちの魅力発信を促進します。また、「加東伝の助」を本市のPR大使として活用するとともに、本市にゆかりのある自治体との友好都市協定締結や関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進、他市のイベントや事業への参加、多様な情報発信媒体の活用などにより、首都圏や阪神圏をはじめ、市外に魅力を発信し、本市の認知度やイメージの向上を図ります。	⇒	● H30 R1 R2 ●	・加東伝の助の活用等による各種イベントでの市のPRや関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進などにより市の知名度向上につながった。	⇒	・市民のふるさと加東への愛着や誇りを醸成するためのさらなる事業推進について検討する。
② 情報発信媒体等の効果的な活用 CATVや魅力発信アプリケーションKATTOをはじめ、市ホームページやSNSなど、既存の広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信に加え、テレビ・ラジオ局やフェロー制度を有効に活用します。また、CATVにおいて、イベントなどをリアルタイムに放送できるシステムの構築を進めるとともに、より幅の広い映像・写真を提供するための方法（ドローンの活用等）について、調査・研究します。	⇒	● H30 R1 R2 ●	・CATVやSNS等の様々な情報発信媒体の特性を活かした情報発信を行うとともに、多様な映像配信を行うためのドローンの活用体制を整えた。	⇒	・市内外に向けた発信情報のさらなる充実や効果的な情報発信を図る必要がある。
③ 定住・移住推進体制の構築 仕事や住まい、子育て、教育、医療・福祉、防災・安全などの定住・移住に必要な情報を集約し、希望者のニーズに的確に応えられる総合的な相談窓口を開設するとともに、定住・移住に関する催しやフェアに参加し本市の魅力を発信します。	⇒	▲ H30 R1 R2 ▲	・総合相談窓口の設置や移住相談会への参加により、移住検討者への市のPRや情報提供ができた。	⇒	・相談者の移住につながっていない状況であることから、相談件数の増加に努めるほか、関係部署と連携し、移住施策の効果検証や分析を行うとともに、それを踏まえた新たな施策について検討を進める。
④	⇒	H30 R1 R2		⇒	

総合評価

一次（内部）	B	H30	R1	R2
		B		
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011（H23）	基準値 2016（H28）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	ゆるキャラグランプリ順位	位	↑	単年度	－	164 2017 (H29)	130 47	100 －	80 －	60 －	50 －	276.6% ★★★	－ －	－ －	－ －	－ －
①	オリジナル年賀はがき販売枚数【追加】	枚	→	単年度	－	－	－ －	－ －	15,000	15,000	15,000	－ －	－ －			
①	友好都市協定締結数	件	↑	累計	－	－	0 0	0 0	0	0	1	－ －	－ －			
①	ふるさと納税受入額	千円	↑	単年度	1,711	11,152	25,000 31,369	30,000 104,756	35,000	40,000	45,000	125.5% ★★★	349.2% ★★★			
①	ふるさと納税ポータルサイト閲覧件数	件	↑	単年度	－	－	8,200 29,145	8,400 91,812	8,600	8,800	9,000	355.4% ★★★	1093.0% ★★★			
①	都市部におけるシティプロモーション実施回数	回	↑	単年度	－	3	3 3	4 6	4	4	5	100.0% ★★★	150.0% ★★★			
①	人口の社会増減数	人	↑	累計	-34	342	75 58	150 318	225	268	311	77.3% ★	212.0% ★★★			
②	CATV加入世帯率	%	↑	単年度	－	65.3	66.0 67.0	67.0 68.2	68.0	69.0	70.0	101.5% ★★★	101.8% ★★★			
②	自主放送番組満足度	%	↑	単年度	－	77.7 2017 (H29)	－ －	－ －	79.1	－ －	80.0	－ －	－ －		－ －	
③	定住・移住の相談件数	件	↑	単年度	－	5 2017 (H29)	20 17	35 53	50	65	80	85.0% ★★	151.4% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価 進捗	R1事中評価 成果	R1事中評価 2020(R2)反映 方向性	R1事中評価 2020(R2)反映 予算	R1事後評価 進捗	R1事後評価 成果	R1事後評価 主に2021(R3)反映 方向性	R1事後評価 主に2021(R3)反映 予算	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無 2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
1	①	市マスコット活用事業	○			マスコットキャラクター「加東伝の助」のPR大使としての活用 ゆるキャラグランプリ2018において508体中47位を獲得し、目標の50位以内を達成した。また、その他の各種イベントへの加東伝の助の参加等により、市への愛着の醸成や市のPRにつながった。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	747 627 83.9% ○	2,942 2,800 95.2% ○	1,585 0.0% ○	1,585 0.0% ○	1,585 0.0% ○	8,444 3,427 40.6%	・ゆるキャラグランプリは、令和2年度をもって終了
2	①	首都圏PR事業	○			東京都墨田区との交流事業や関東加東応援団との連携等による首都圏などでの市の魅力発信 東京都墨田区を中心とした各種イベントへの参加を通じて、市のPRや民間レベルでの交流を行った。また、市のさらなる知名度アップを図るため、関東加東応援団と連携し、勝とう酒の新ラベルを作成した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,217 1,879 84.8% ○	1,980 1,849 93.4% ○	2,188 0.0% ○	2,188 0.0% ○	2,188 0.0% ○	10,761 3,728 34.6%	
3	①	ふるさと納税推進事業	○			民間のポータルサイト運営会社を活用したふるさと納税の推進 返礼品数の増加やポータルサイトを平成30年度に2件、令和元年度に2件新規開設(計6件)したことにより、寄附額が増加した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	17,410 15,014 86.2% ○	56,818 53,149 93.5% ○	59,416 0.0% ○	89,000 0.0% ○	111,200 0.0% ○	333,844 68,163 20.4%	・R1校の予算は、寄附額の増による経費の増による増額
4	②	KCV施設運営事業	○			KCV施設の管理運営、CATVを効果的に活用した市内外への魅力発信、生中継放送の導入、河川監視映像の強化 KCV施設の適切な管理とあわせ、議会定例会や成人式の生放送、NHKを通じた情報発信、東条川の河川監視カメラのライブ映像配信など、CATVを効果的に活用した情報発信が推進できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	23,851 22,377 93.8% ○	35,405 34,233 96.7% ○	40,245 0.0% ○	40,245 0.0% ○	40,245 0.0% ○	179,991 56,610 31.5%	
5	②	有線テレビ施設整備事業				㈱ケイ・オプティコムの施設を利用した地域情報化の推進、自主放送設備のリース及び保守、伝送路施設等の撤去、ドローン活用等の調査・研究 自主放送設備等を適切に保守管理するとともに、不要となった伝送路施設等一式を撤去した。また、多様な映像配信を提供するためのドローン操縦に必要な手続が完了した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	313,275 312,312 99.7% ○	145,562 145,562 100.0% ○	133,925 0.0% ○	140,175 0.0% ○	146,531 0.0% ○	879,468 457,874 52.1%	・令和元年度は、撤去工事完了による減額
6	②	シティプロモーションアプリ事業	○			多様な世代に市の魅力を訴えるためのスマートフォンのアプリによるシティプロモーション SNSでの拡散を見据えたカメラ技術向上のイベントや独自アプリ「KATTO」を用いたフォトコンテストの開催により、自立的なシティプロモーション活動の機運を高めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,138 4,137 100.0% ○	1,822 1,822 100.0% ○	1,828 0.0% ○	1,828 0.0% ○	1,828 0.0% ○	11,444 5,959 52.1%	・平成30年度に機能拡張（プッシュ通知配信）
7	③	定住・移住促進事業	○			定住・移住総合相談窓口の充実、定住・移住に関するイベントにおける市の魅力発信 移住相談会や総合相談窓口での相談者への対応、定住移住ガイドの配布等を通じて、市をPRすることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	561 452 80.6% ○	1,574 1,430 90.9% ○	2,377 0.0% ○	2,377 0.0% ○	2,377 0.0% ○	9,266 1,882 20.3%	・令和元年度に移住支援金交付制度創設（R1：実績なし、予算減額）
8																				0 0 —	
9																				0 0 —	
10																				0 0 —	
予算（計画） 事業費 合計															362,199	246,103	241,564	277,398	305,954	1,433,218	
決算 事業費 合計															356,798	240,845	0	0	0	597,643	
執行率															98.5%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	2	定住・移住の促進とにぎわいの創出	162
主要施策	(49)	にぎわいと活力があふれるまちづくり	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長（室長）	氏名	小林寿泰
							役職	主査	氏名	藤原恵
				所管課長	時本大作		役職	主事	氏名	藤井小夜

将来あるべき姿

まちの拠点機能などの充実や地域づくり活動の活発化により、にぎわいや活力のあるまちになっています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 中間支援組織（地域づくり活動支援組織）によるまちづくりの推進 やしろショッピングパークBio多目的ホールを活動の拠点とする、主体的に地域の活動に取り組む団体や個人、NPO法人などを支援するための組織の設立を支援し、地域のコミュニティやまちのにぎわいを生み出し、育むための体制づくりに取り組みます。	● H30 R1 R2 ●	・地域づくりに主体的に取り組む団体等への活動支援や社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、交流とにぎわいの創出につながった。	
② まちのにぎわいと活力の創造 民間活力の活用などにより、まちの拠点機能の充実へ向けた取組を推進するとともに、雇用機会や安定した税収を確保するための新たな工業団地用地の創出に取り組みます。また、市内事業者などから要望がある宿泊施設の誘致について、都市基盤整備に向けた取組と連携しながら検討を進めます。	● H30 R1 R2 ▲	・やしろショッピングパークBio南側の整備方針を整理するとともに、都市計画手法の活用に取り組むなど、まちの拠点形成に向けた取組が推進できた。 ・宿泊施設誘致に係る優先交渉権者を選定した。	・まちの拠点形成や工業団地用地の創出に当たっては、市の財政状況や法規制解除手法を踏まえ、官民連携を視野に入れた綿密な開発戦略の検討が必要である。
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

		H30	R1	R2
一次（内部）	B	B		
二次（外部）	B			

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011（H23）	基準値 2016（H28）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	中間支援組織の地域団体等への活動支援件数	件	↑	単年度	－	－	25 53	30 54	35	40	45	212.0% ★★★	180.0% ★★★			
②	新たな工業団地用地の創出に向けた取組実績	―	↑	単年度	－	－	無 無	無 無	無	無	基本計画策定	－ －	－ －			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価 進捗	R1事中評価 成果	R1事中評価 2020(R2)反映 方向性	R1事中評価 2020(R2)反映 予算	R1事後評価 進捗	R1事後評価 成果	R1事後評価 主に2021(R3)反映 方向性	R1事後評価 主に2021(R3)反映 予算	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無 2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
1	①	社会実験イベント事業	○			社会実験の活用によるコミュニティ・にぎわい創出のための最適解の導出 地域事業者や団体と連携した社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、平成30年度は15,230人、令和元年度は10,771人が来場し、交流とにぎわいの創出につながった。	○	○	継続	－	×	○	継続	－	108 57 52.8% ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	108 57 52.8%	・令和元年度において、新型コロナウイルス感染拡大の観点から予定していた1事業を中止
2	①	婚活セミナー＆イベント実施事業	○			結婚(出会い)を望む男女に対する多様な出会いの場の創出 積極的な行動や参加者間のコミュニケーションを促す内容としたセミナー、イベントの開催により、平成30年度は9組、令和元年度は12組のカップルが成立し、出会いの場を創出できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	216 57 26.4% ○	220 154 70.0% ○	220 0.0% ○	220 0.0% ○	220 0.0% ○	1,096 211 19.3%	
3	①	総合戦略事業（コンソーシアム事業）	○			まちの拠点づくりコンソーシアムが中心となった、まちの活性化・にぎわいづくりのために主体的に地域の活動に取り組む団体や個人等に対する支援 まちの拠点づくりコンソーシアムの持つ事業の実施経験を活かした支援により、平成30年度は53、令和元年度は54の団体や個人等と連携し、自発的に取り組んでいくスキームづくりを促進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,500 9,040 95.2% ○	9,680 9,638 99.6% ○	9,680 0.0% ○	9,680 0.0% ○	9,680 0.0% ○	48,220 18,678 38.7%	
4	②	新たな工業団地の創出事業	○			新たな工業団地用地の創出推進 市の財政状況を踏まえながら、近隣市の動向や先進事例の調査、法規制解除に向けた関係機関協議、事業者ニーズの把握などにより、事業の実現性について多面的な検討を重ねた。	○	○	継続	－	○	○	継続	増額	 － ○	 － ○	 － ○	8,732 0.0% ○	14,587 0.0% ○	23,319 0 0.0%	・市の財政状況を踏まえ、官民連携を視野に入れた推進方針を再検討する。 ・令和3年度から、基本計画の策定等に取り組む。
5	②	民間活力を活かした基盤整備事業	○			まちの拠点形成に向けた官民連携による都市的機能の整備推進 民間事業者へのヒアリング等により都市的土地利用のニーズを確認するとともに、都市計画・農政の視点を踏まえた実現可能性の高い手法を推進した。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 －	
6	②	やしろショッピングパークBio周辺活性化事業	○			大型商業施設を含む中心市街地活性化の推進 官が行う先導的な都市機能の整備など、やしろショッピングパークBio南側におけるまちの拠点づくりの方針を整理するとともに、その実現に向けた都市計画手法の活用を推進した。	○	○	継続	－	○	○	継続	増額	 － ○	 － ○	 － ○	4,058 0.0% ○	44,293 0.0% ○	48,351 0 0.0%	・令和2年度から、まちの拠点づくりの方針に基づき、待合室等を備えた施設の整備に取り組む。
7	②	宿泊施設誘致事業	○			宿泊施設誘致の推進 宿泊施設誘致事業公募型プロポーザルにより、優先交渉権者を選定した。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	7,590 7,560 99.6% ○	2,926 2,925 100.0% ○	4,815 0.0% ◎	 － ○	 － 	15,331 10,485 68.4%	・宿泊施設誘致計画地の整備について、令和元年度中の完了が困難となったため、予算繰越しにより対応する。
8															 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
9															 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
10															 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
予算（計画） 事業費 合計															17,414	12,826	14,715	22,690	68,780	136,425	
決算 事業費 合計															16,714	12,717	0	0	0	29,431	
執行率															96.0%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施　策	3	広報・広聴の推進	164
主要施策	(50)	広報・広聴活動の充実	ページ

部	―	課	秘書室	所管部長	―	作成担当	役職	係長	氏名	大西　直美
							役職	主事	氏名	石倉　一樹
				所管課長	前中　公和		役職	主事	氏名	清水　侑紀

将来あるべき姿

さまざまな媒体を活用した市民への情報発信や、市民との市政に関する情報の共有、市民の市政への積極的な参画により、広報と広聴が連携したまちづくりが進んでいます。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 市民への情報提供の充実 広報かとうや市ホームページ、CATV、フェイスブック、新聞など、さまざまな媒体の特徴や利点を最大限に活かし、市民生活に有用な情報をはじめ、地域や各種団体の活動情報などを、動画を交えながら発信します。	● H30 R1 R2 ●	市ホームページやフェイスブックでの動画配信の試行を踏まえ、コンテンツの種類を増やしたことにより、閲覧者数の獲得につながった。	動画コンテンツを増やしていったが、コンテンツが季節性のものが大半であるため、今後も定期的に更新を行っていく。また、各部署においても動画掲載を呼びかけ、市政情報等の発信を行う。
② 広聴等の充実 意見箱の設置やパブリックコメントなどの参加者流動型広聴の充実に加え、市政モニター制度などの参加者固定型広聴に取り組むとともに、インターネットなど、ICTを活用した双方向型の広聴システムの構築について検討を進めます。あわせて、市民ニーズに沿った行政相談コーナーの充実に取り組みます。	▲ H30 R1 R2 ▲	市長への手紙や市長へのメールで寄せられた道路や公共施設の維持、修繕などの意見、要望に対して、所管課に連絡して、迅速に対応することができた。	インターネットなど、ICTを活用した双方向型の広聴システムの構築について模索しているが、具体的な検討には至っていないため、地方自治体の先進事例を基に、検討を進める。
③ 表彰事務の適切な執行 市民の功績をたたえるとともに、まちづくりへの参画意欲を高めるため、地方自治をはじめ、さまざまな分野における功績が顕著であり、市民の模範となる方への表彰を適切に行います。	● H30 R1 R2 ●	表彰制度について、庁内に広く周知するとともに、当該関係課には個別に照会をし、被推薦者とともに、潜在候補者についても可能な限り情報共有することで、適切に対象者を推薦することができた。	被表彰者の推薦時において、年数等の基準を満たさないものであっても、基準を満たせば適切な時期に推薦できるよう、引き続き、庁内各部署を含めた潜在候補者の把握に取り組む。
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	B	H30	R1	R2
		B		
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　―：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	市ホームページ閲覧件数	件	↑	単年度	456,347	555,584	610,000	620,000	630,000	640,000	650,000	109.0%	112.3%			
							664,641	696,565				★★★	★★★			
①	市ホームページ動画閲覧件数	件	↑	単年度	―	―	0	500	700	900	1,000	100.0%	1906.4%			
							613	9,532				★★★	★★★			
②	「市長への手紙」提出件数	件	↑	単年度	50	54	60	65	70	75	80	95.0%	106.2%			
							57	69				★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、―：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映		進捗	成果	主に2021（R3）反映		2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	情報管理事業			市ホームページやフェイスブックの管理・運営、市ホームページにおける動画配信、ICTを活用した双方向型広聴システムの構築検討 市ホームページやフェイスブックなどの媒体により、動画を交えながら適切に情報発信ができた。（ホームページ閲覧数696,565件(+31,924件)、フェイスブック制作・公開数55件(△36件)、ホームページにおける動画配信数32件（+31件））	○	○	縮小	減額	○	○	継続	維持	1,930 1,930 100.0% ○	7,313 7,287 99.6% ○	2,574 0.0% ○	2,574 0.0% ○	2,574 0.0% ○	16,965 9,217 54.3%	R1年度で、市ホームページのLGWAN-ASP対応改修を行ったため、一時的に事業費が増加。以後の年度は従前の予算額（使用料）に減額する。
2	① ②	広報・広聴事業			広報かとうの発行、意見箱の設置、市政モニター制度の構築、行政相談コーナーの充実、市制15周年記念誌の制作等 広報かとうにより市政情報などが適切に提供できた。また、意見箱の設置等により広聴が推進できた。（広報かとう発行数 毎月15,500部（広報デジタル版でも発信あり）、「市長への手紙」69件（+12）、定例相談月１回開催）	○	○	拡充	増額	○	○	縮小	減額	6,824 6,452 94.5% ○	6,743 6,692 99.2% ○	9,309 0.0% ○	8,173 0.0% ○	8,173 0.0% ○	39,222 13,144 33.5%	R2年度で、市勢要覧を作成するとともに、広報紙の仕様を一部変更することから事業費が増額する。R3年度は従来の取組となる。
3	③	表彰事業			市民のまちづくりへの参画意欲を高めるための適切な表彰事務の執行 適切に対象者を推薦し、表彰につなげることができた。（兵庫県功労者表彰：5件（△2）、兵庫県自治・こうのとり・くすのき賞：16件（+1）、ひょうご県民ボランタリー活動賞：0件（△1）、叙勲（高齢者・死亡叙勲含む）：9件（+1）、褒章：2件（△1）、ふるさと文化賞：1件（+1））	○	△	拡充	増額	○	○	縮小	減額	121 47 38.8% ○	82 8 9.8% ○	1,117 0.0% ○	84 0.0% ○	84 0.0% ○	1,488 55 3.7%	R2年度において、市制15周年に当たり、市功労者等を表彰するため、事業費を増額する。
4																			0 0 －	
5																			0 0 －	
6																			0 0 －	
7																			0 0 －	
8																			0 0 －	
9																			0 0 －	
10																			0 0 －	
予算（計画） 事業費 合計														8,875	14,138	13,000	10,831	10,831	57,675	
決算 事業費 合計														8,429	13,987	0	0	0	22,416	
執行率														95.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政策	Ⅸ	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	166
主要施策	(51)	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	宮崎浄
				所管課長	西山卓良		役職	係長	氏名	井上真紀
							役職		氏名	

将来あるべき姿

ICTの利活用や安定稼働により、行政事務の効率化やコストの削減が図れるとともに、安定した市民サービスが提供でき、市民の利便性が向上しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組)　計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)
① ICTの利活用の推進 電算システムのクラウド化によりコストの削減を図るとともに、市の情報の一括管理により事務の効率化を目指します。また、くらしの利便性の向上を中心に、ICTを利活用した事業を拡充するなど、多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民サービスの充実を図ります。	● H30 R1 R2 ●	滞納管理システムのクラウド化によって管理コストの削減、省スペース化が図れた。有害鳥獣捕獲のための長距離無線式捕獲パトロールシステム導入などICT利活用につなげた。	
② 行政事務の電子化 電子決裁機能を有した文書管理システムの導入により、決裁処理の簡素化や迅速化を図るとともに、書類作成段階からの決裁文書の電子化をはじめ、保存文書を順次電子化し、事務文書の検索性や活用性を向上させることで、公文書公開の迅速な対応など、行政事務の効率化を図ります。	● H30 R1 R2 ●	文書管理システムの導入により、事務文書を電子的に一括管理することができ、文書の検索性が上がった。また、出先機関の決裁処理時間を短縮することができた。	
③ 情報システムの安定稼働 業務継続計画を策定し、情報システムなどの事前対策を講じるとともに、職員の教育・訓練などに取り組むことで、災害発生により利用できる資源が制限される中でも、災害応急業務をはじめ、優先度が高く継続しなければならない通常業務を遂行できる体制整備を図ります。	▲ H30 R1 R2 ●	災害発生時に使用できる市民課窓口端末等を調査し、業務継続計画の基礎資料とした。基幹系システムの障害復旧対応訓練を委託会社と共に実施し、非常時に備えた。	ICT業務継続計画の策定に向け取り組んだが、各課調整及び詳細部分の作成ができず、策定に至らなかったことから、引き続き調整を行い、令和2年度中に策定する。
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次(内部)	B	H30 B	R1	R2
二次(外部)	B	H30	R1	R2

【A】順調(十分な成果あり)
【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)
【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【二次(外部)評価意見等】
【R1】医療費助成の申請等においてオンライン化を進め、紙で申請するよりも早く手続きが完了するような仕組みにしてもらいたい。

【取組評価】●:順調に取り組めた　▲:取組に一部遅れあり　×:取組に大幅な遅れあり　ー:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)
①	ICTを利活用した業務実施件数	件	↑	累計	ー	7
②	事務文書の電子化率	%	↑	累計	ー	10.0
③	情報システム停止による業務停滞時間数	時間	→	単年度	ー	0

年度目標達成状況

指標	上段:目標値　下段:実績値 2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	上段:達成率　下段:年度目標達成状況 2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	7	8	9	10	10	ー	100.0%			
	2017(H29) 7	8				ー	★★★			
②	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	86.3%	91.5%			
	2017(H29) 25.9	36.6				★★	★★			
③	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%			
	0	0				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、ー:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	ICT利活用推進事業	○	クラウド化(滞納管理システム)により、コストの削減が図れた。	5,414
2	事務文書等電子化事業	○	事務文書を電子的に一括管理することができ、文書の検索性が上がるとともに、経費削減が図れた。	779

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	ICT利活用推進事業	○		電子自治体推進計画(アクションプラン)に基づくICTを利活用した個別事業の推進 同計画の進捗管理を行い、滞納管理システムのクラウド化や有害鳥獣捕獲のための長距離無線式捕獲パトロールシステム導入などICT利活用につなげた。また、電子入札も本導入を進めることができた。	×	○	継続	減額	○	○	拡充	増額	60,632 58,614 96.7% ○	95,682 94,110 98.4% ○	81,030 0.0% ○	118,759 0.0% ○	54,823 0.0% ○	410,926 152,724 37.2%	R2年度は通常事業費で減額となり、R3年度はネットワークや仮想基盤更新により予算は増額となる。
2	②	事務文書等電子化事業	○		電子決裁機能を有した文書管理システムの活用による決裁文書及び保存文書の電子化 加東市文書取扱規程ガイドライン（電子決裁版）を策定し、平成30年10月から課長決裁まで、平成31年4月から部長決裁までの電子決裁の本運用を開始したことにより、公文書の電子化による適切な管理を進めることができた。	○	○	拡充	減額	○	○	継続	維持	7,324 7,120 97.2% ○	7,640 7,213 94.4% ○	6,396 0.0% ○	6,396 0.0% ○	6,396 0.0% ○	34,152 14,333 42.0%	R1年度に文書管理システムのカスタマイズを行い、R2年度以降はシステム保守費のみとなるため、予算は減額となる。
3	③	情報システム災害時業務継続事業			情報システムの専門知識を有する者の活用、職員研修等による業務継続のための組織体制の強化、LGWAN回線の強靭化 電算システム及び機器に係る各種設定、トラブル対応業務を委託し、円滑な業務執行体制を確保することができた。災害時の電算業務の継続に向け情報収集を行い、計画策定に係る基礎資料とすることができた。	×	○	継続	減額	×	○	継続	維持	12,321 12,321 100.0% ○	15,525 14,279 92.0% ○	13,200 0.0% ○	13,200 0.0% ○	13,200 0.0% ○	67,446 26,600 39.4%	R2年度以降の予算は通常事業費のみを予定しているため減額となる。
4																			0 0 －	
5																			0 0 －	
6																			0 0 －	
7																			0 0 －	
8																			0 0 －	
9																			0 0 －	
10																			0 0 －	
予算（計画） 事業費 合計														80,277	118,847	100,626	138,355	74,419	512,524	
決算 事業費 合計														78,055	115,602	0	0	0	193,657	
執行率														97.2%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅸ	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施　策	1	安定した行政経営基盤の確立	168
主要施策	(52)	健全な財政運営	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	山中元
							役職		氏名	
				所管課長	西山卓良		役職		氏名	

将来あるべき姿

財源を安定的に確保し、健全な財政運営を行うことにより、安定した市民サービスを提供しています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 健全な財政運営 市税をはじめとした自主財源を確保しつつ、将来必要となる資金を事前に積み立てるなど、計画的な資金運用を図ります。また、財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を進め、健全な財政運営に努めます。さらに、国が示す統一基準により市の財政状況を公表するとともに、同規模自治体との比較分析などを行い、健全な財政運営に活用します。	H30 ● R1 R2	公共施設整備基金に3億円を積み立て、将来の投資的事業に備えることができた。国が示す統一基準により市の財政状況の分析を行い、市民へ公表することができた。経常収支比率等の各指標から、健全な財政運営を維持していると判断できる。	
② 自主財源の確保 経費の削減に加え、ふるさと納税や広報媒体などへの有料広告の掲載をはじめ、公有財産の有効活用やネーミングライツパートナーの募集などの取組により自主財源を確保するとともに、新たな財源の創出策について調査・研究します。	H30 ● R1 R2	自主財源確保策に係る10の提案を取りまとめ、所管部署での具体の検討へつなげることができた。R1.10月には自動販売機を市内施設等に12台設置し、新たな財源を確保した。	
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	B	H30 B	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)
①	市の財政運営に対する満足度	%	↑	単年度	66.5	73.0 2017 (H29)
①	実質公債費比率	%	↓	単年度	14.5	5.1
①	将来負担比率	%	↓	単年度	−3.9	−95.5

年度目標達成状況

上段：目標値　下段：実績値

協働の取組番号	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	ー ー	ー ー	73.5	ー ー	75.0
①	5.2 4.7	5.5 4.7	5.9	6.5	7.4
①	−109.8 −84.5	−123.0 −83.0	−133.3	−173.7	−198.3

上段：達成率　下段：年度目標達成状況

協働の取組番号	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	ー ー	ー ー		ー ー	
①	110.6% ★★★	117.0% ★★★			
①	77.0% ★	67.5% ★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）
12	予算編成手法の検討	○	枠配当の配当額の算出方法を変更（前年度予算額に加え、前々年度決算額を加味）し、より実態に即したものとした。	49,484
13	自主財源確保・創出事業	○	自主財源確保検討会議の自主財源確保策に基づき、自動販売機の設置などに取り組んだ。	207

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映		進捗	成果	主に2021（R3）反映		2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	財政管理事業			財務会計システムの更新、財務会計システム等を用いた財政管理及び財務分析	×	○	継続	減額	○	○	継続	維持	28,136	12,224	12,032	11,812	11,812	76,016	H30年度は、財務会計システム更新に伴う経費の増があったため、R1年度以降は予算減となる。
														27,479	11,757				39,236	
					財務会計システムを更新するとともに、財務会計システム等を用いて適切な財政管理及び財務書類の作成を行い、現状分析を含む財政状況を市民へ公表することができた。									97.7%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	51.6%	
														○	○	○	○	○		
2	①	元金償還金事業			地方債の元金償還	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,789,028	1,891,314	2,049,880	2,200,693	2,329,248	10,260,163	庁舎や防災行政無線の整備に係る大口の起債の償還が始まることにより、予算増となる。
														1,789,028	1,891,314				3,680,342	
					地方債元金H30：1,789,027,765円、R1：1,891,313,511円を償還し、償還事務を適切に行った。									100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.9%	
														○	○	○	○	○		
3	①	利子償還金事業			地方債の利子償還	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	145,279	128,331	120,932	104,700	96,595	595,837	直近の銀行等引受資金に係る利率を踏まえ予算増を見込む一方、過去の高利率起債の償還完了等により、予算減を見込む。
														143,844	126,679				270,523	
					地方債利子H30：143,778,362円、R1：126,330,456円及び一時借入金利子H30：66,124円、R1：349,036円を償還し、償還事務を適切に行った。									99.0%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	45.4%	
														○	○	○	○	○		
4	①	公債事務事業			起債管理	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	158	158	158	158	158	790	
														140	143				283	
					電算システムを活用し、起債の適切な管理を行った。									88.6%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%	35.8%	
														○	○	○	○	○		
5	①	国民健康保険特別会計繰出事業			一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	303,982	303,332	316,673	309,000	309,000	1,541,987	R2の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
														297,163	295,927				593,090	
					繰出基準に基づき一般会計から国民健康保険特別会計へH30：297,163,229円、R1：295,927,235円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。									97.8%	97.6%	0.0%	0.0%	0	0	
														○	○	○	○	○		
6	①	後期高齢者医療特別会計繰出事業			一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	102,240	95,805	105,823	109,000	109,000	521,868	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
														102,240	95,804				198,044	
					一般会計から後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分H30：102,239,920円、R1：95,804,331円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。									100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	
														○	○	○	○	○		
7	①	介護保険保険事業特別会計繰出事業			一般会計から介護保険保険事業特別会計への繰出し	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	519,475	547,802	593,097	544,000	558,000	2,762,374	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
														503,786	537,026				1,040,812	
					一般会計から介護保険保険事業特別会計へ法定負担分等H30：503,785,684円、R1：537,025,569円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。									97.0%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.7%	
														○	○	○	○	○		
8	①	水道事業会計補助及び出資事業			一般会計から水道事業会計への補助及び出資	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	62,900	239	3,208	4,000	4,000	74,347	出資対象事業の減により、予算の減額を見込む。
														45,700	0				45,700	
					繰出基準に基づき一般会計から水道事業会計へH30は45,700,000円を出資し、R1は239,000円を出資する予定であったが、入札不調によりR2年度へ事業を繰り越した。									72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	
														○	○	○	○	○		
9	①	下水道事業会計補助及び出資事業			一般会計から下水道事業会計への補助及び出資	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,321,133	1,175,295	1,188,906	1,246,509	1,230,644	6,162,487	起債残額の減等により、予算の減額を見込む。
														1,216,596	1,093,998				2,310,594	
					繰出基準に基づき一般会計から下水道事業会計へH30：264,094,000円、R1：259,373,000円を出資するとともに、H30：952,502,000円、R1：834,625,000円を補助することにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。									92.1%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	
														○	○	○	○	○		
10	①	病院事業会計補助及び出資事業			一般会計から病院事業会計への補助及び出資	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	541,770	485,048	496,244	386,430	387,860	2,297,352	収支状況の見込等に伴う補助金の増減により、予算の増減を見込む。
														541,770	485,048				1,026,818	
					繰出基準に基づき一般会計から病院事業会計へH30：104,547,000円、R1：81,785,000円を出資するとともに、H30：437,223,000円、R1：403,263,000円を補助することにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。									100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.7%	
														○	○	○	○	○		
11	①	公共施設整備基金事業（元金）			公共施設整備基金元金の積立て									300,000	300,000				600,000	積立ては臨時の措置であり、現時点での方向性は白紙であるため。
														300,000	300,000				600,000	
					公共施設整備基金にH30：3億円、R1：3億円を積み立て、今後の公共施設の整備事業に備えることができた。									100.0%	100.0%	－	－	－	100.0%	
														○	○					
12	①	予算編成手法の検討			新たな予算編成手法による経常経費の削減	○	－	継続	－	○	○	継続	－						0	
																			0	
			○		経常経費に係る枠配当の配当額の算出方法（前年度予算額に加え、前々年度決算額を加味）を変更することにより、経常経費の削減を図りつつ、より適切な予算編成に結び付いた。									－	－	－	－	－	－	
														○	○	○	○	○		

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

13	②	自主財源確保・創出事業	○		新たな財源確保策等による自主財源の確保・創出 自主財源確保検討会議において自主財源確保策の検討・協議を行い、確保策を所管部署へ提案し、R1.10月には大塚製薬㈱との連携協定に基づき、市内施設等に12台（病院含む）に災害時対応型自動販売機を設置した。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	－ ○	－ ○	－ ○	－ ○	－ ○	0 0 －	
予算（計画）　事業費　合計														5,114,101	4,939,548	4,886,953	4,916,302	5,036,317	24,893,221	
決算　事業費　合計														4,967,746	4,837,696	0	0	0	9,805,442	
執行率														97.1%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅸ	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施　策	1	安定した行政経営基盤の確立	170
主要施策	(53)	適正な財産管理と契約事務の推進	ページ

部	総務財政部	課	管財課	所管部長	服部　紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	尾﨑佳美
							役職	係長	氏名	長谷川貴子
				所管課長	陰山　芳輝		役職		氏名	

将来あるべき姿

公有財産の適切な維持管理や、公正で透明性の高い契約事務の推進により、質の高い市民サービスを提供しています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 公有財産の適正な維持・活用 公有財産については、ファシリティマネジメントの視点に立って策定する公共施設等総合管理計画に基づき、指定管理者制度など民間活力を活用しながら、戦略的な維持管理や更新、処分などを行い、適切で効率的な管理・運用を行います。また、嬉野公民研修所跡周辺地を、災害発生時の避難地や緊急物資の集積拠点などにも利活用できる公共広場として整備します。	● H30 R1 R2 ▲	防災広場の整備、旧社こども園の一部及び東条庁舎等の解体工事が完了した。公共施設適正化に関する計画の一部及び公共施設適正配置計画《年次計画》を改正した。インターネットを利用し、未利用地及び不要となった物品を売却した。	
② 透明で質の高い契約事務 契約管理システムを導入するとともに、電子入札を活用し、業務の効率化を進めます。また、正確な検査事務により、公共工事などの品質を確保し、公正で透明性の高い入札執行を維持します。	● H30 R1 R2 ●	契約管理システム及び電子入札の導入により、契約事務の統一及び効率化を促進した。営繕積算システムの導入により、営繕積算業務の効率化を推進した。	
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価				
一次（内部）	A	H30 B	R1	R2
二次（外部）	A	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 / 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	指定管理施設数	施設	↑	単年度	14	13	12	12	12	12	14	100.0%	100.0%			
							12	12				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）
2	庁用車管理事業	○	公用車の計画的な更新により、維持管理費用を削減した。	633
3	財産管理事業	○	インターネットオークションを活用し、未利用地及び不要となった物品を売却した。	30,162

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価 進捗	R1事中評価 成果	R1事中評価 2020(R2)反映 方向性	R1事中評価 2020(R2)反映 予算	R1事後評価 進捗	R1事後評価 成果	R1事後評価 主に2021(R3)反映 方向性	R1事後評価 主に2021(R3)反映 予算	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無 2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
1	①	公共広場整備事業(災害時対応型)	○			災害時に地域防災拠点（物資集積拠点）や避難地として使用するための防災広場の整備 整備工事について、早期発注できたが、住民への説明に時間を要したことと、建設副産物の受入れが年度末となったため、仕上げ工事を次年度に繰越した。令和元年度に仕上げ工事を完了した。	○	○	完了	廃止	○	○	完了	廃止	75,482 75,481 100.0% ○	75,054 63,801 85.0% ◎	23,163 0.0% ○	 －	 －	173,699 139,282 80.2%	工期内完了を行うため、余裕を持った工程管理を行う。R2年度の予算は、仕上げ工事完了に伴う減。
2	①	庁用車管理事業		○		庁用車の更新及び維持管理(台数適正化、低公害車・低燃費車両への更新、リース検討) 計画的に公用車を低公害車に更新することで、二酸化炭素の排出及び公用車の維持管理費用の削減に貢献できた。また、ドライブレコーダーの設置は完了した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	25,522 24,933 97.7% ○	26,938 25,868 96.0% ○	25,910 0.0% ○	23,200 0.0% ○	25,500 0.0% ○	127,070 50,801 40.0%	R元年度の予算は、購入予定車両の半数以上をハイブリッド車にしたことによる増。
3	①	財産管理事業		○		公共施設等総合管理計画の推進、市有財産の適正な管理・運営、社こども園の一部解体及び駐車場整備、吊下看板の落下防止対策工事、公有財産の売却 平成30年度は北駐車場拡張工事、令和元年度は旧社こども園の一部解体工事により公有財産を新たに活用するとともに、除草等適切に維持管理できた。また、インターネットを利用し、効率的かつ効果的に未利用地及び不要な物品を売却した。	×	○	継続	減額	○	○	継続	維持	13,490 12,773 94.7% ○	65,494 64,331 98.2% ○	11,134 0.0% ○	9,000 0.0% ○	9,000 0.0% ○	108,118 77,104 71.3%	売却予定地は、地籍調査及び底地整理等終了後売却する。R2年度の予算は、旧社こども園の一部解体工事等完了に伴う減。
4	①	本庁舎等維持管理事業				庁舎の執務室等のLED化及び維持管理 庁舎清掃業務及び庁舎警備業務は、長期継続契約により適切な維持管理ができた。庁舎執務室の照明器具のLED化工事を実施し、電気代を347千円削減した。	○	○	完了	廃止	○	○	完了	廃止	103,068 98,022 95.1% ○	92,245 92,090 99.8% ○	86,936 0.0% ○	71,200 0.0% ○	72,300 0.0% ○	425,749 190,112 44.7%	R3年度の予算は、庁舎執務室の照明器具のLED化工事完了に伴う減。（令和2年度は、会議室、エントランスホールを工事予定）
5	①	滝野庁舎等維持管理事業				旧滝野庁舎の新たな活用及び維持管理 旧滝野庁舎の外壁防水工事を実施するなど、施設の適切な維持管理ができた。樹木の剪定等適切な維持管理に加え、旧滝野庁舎の新たな活用を決定した。	○	○	縮小	減額	○	○	継続	増額	22,699 21,857 96.3% ○	20,231 20,033 99.0% ○	41,196 0.0% ○	17,400 0.0% ○	17,400 0.0% ○	118,926 41,890 35.2%	R元年度の予算は、周辺施設との送電系統の見直しによる減。R2年度の予算は、旧滝野庁舎2階改修工事実施による増。
6	①	東条庁舎等維持管理事業				旧東条庁舎新館の取壊し及び周辺施設の維持管理 旧東条庁舎新館の取壊し及びその後の利用について、関係機関と協議を行った。旧東条庁舎等の解体工事を実施した。（跡地は、防災課によりドクターヘリの離着陸場として整備した。）	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	679 576 84.8% ○	45,383 41,987 92.5% ○	 －	 －	 －	46,062 42,563 92.4%	R元年度の予算は、東条庁舎及び体育館の解体工事による増。R2年度の予算は、東条庁舎及び体育館解体工事完了に伴う減。
7	②	契約事務事業				契約管理システム(電子入札対応)による契約管理、営繕積算システムの運用 契約管理システムの導入により、契約締結までの事務を統一した。また、営繕積算システムの導入により、営繕積算業務の効率化を推進した。電子入札を32件実施し、事務の効率化を促進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,307 11,067 97.9% ○	5,634 5,590 99.2% ○	8,177 0.0% ○	9,050 0.0% ○	7,400 0.0% ○	41,568 16,657 40.1%	R元年度の予算は、契約管理システム及び営繕積算システムの整備が完了したことによる減。
8															 －	 －	 －	 －	 －	0 0 －	
9															 －	 －	 －	 －	 －	0 0 －	
10															 －	 －	 －	 －	 －	0 0 －	
予算（計画） 事業費 合計															252,247	330,979	196,516	129,850	131,600	1,041,192	
決算 事業費 合計															244,709	313,700	0	0	0	558,409	
執行率															97.0%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	53.6%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅸ	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施　策	1	安定した行政経営基盤の確立	172
主要施策	(54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

部	総務財政部	課	税務課	所管部長	服部　紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	河村雅人
							役職	係長	氏名	藤原由佳
				所管課長	杉本亜弥子		役職	係長	氏名	宮崎奈都子

将来あるべき姿

的確な課税客体の把握による適正課税を推進し、自主財源である市税収入を安定的に確保しています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 市税の適正課税の推進 登記情報電子データを活用した固定資産税登記課税連携システムの導入など、効率的かつ的確に課税客体を把握する取組を強化することで、適正課税と業務の省力化を図ります。	● H30 R1 R2 ●	登記課税連携システムの導入・本稼働を開始し、課税客体の的確な把握と固定資産課税台帳の自動更新により業務を省力化することで効率的な課税業務を推進した。	
② 市税の確保 職員の徴収技能を高め、滞納初期段階での対応、法令に基づく適正な処理により、収納率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組みます。また、全ての事業主（給与支払者）を個人住民税の特別徴収義務者として指定することや未申告者への申告勧奨などにより、安定した市税の確保に取り組みます。	● H30 R1 R2 ●	法令研修等への参加により知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、積極的な滞納処分及び県整理回収チームの活用（H30まで）により全体的な収納率を向上させることができた。	
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	A	H30 A	R1	R2
二次（外部）	A	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011（H23）	基準値 2016（H28）	上段：目標値　下段：実績値 2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	上段：達成率　下段：年度目標達成状況 2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
②	個人住民税の特別徴収実施率	%	↑	単年度	68.4	78.0 2017（H29）	85.4 85.6	86.6 86.8	87.7	88.9	90.0	100.2% ★★★	100.3% ★★★			
②	市税収納率	%	↑	単年度	91.9	95.5	95.7 96.6	95.8 96.8	95.9	96.0	96.1	101.0% ★★★	101.0% ★★★			
②	市税滞納繰越調定額	千円	↓	単年度	599,784	304,390	274,768 231,669	260,889 207,745	248,294	235,440	224,378	118.6% ★★★	125.6% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価 進捗	R1事中評価 成果	R1事中評価 2020(R2)反映 方向性	R1事中評価 2020(R2)反映 予算	R1事後評価 進捗	R1事後評価 成果	R1事後評価 主に2021(R3)反映 方向性	R1事後評価 主に2021(R3)反映 予算	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無 2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
1	①	登記課税連携システム導入事業				登記情報電子データと課税台帳を連携する固定資産税登記課税連携システムの整備 一般競争入札により導入事業者を決定（平成30年12月26日契約締結）、R元年度に登記課税連携システムを導入し、固定資産課税台帳の自動更新による業務の省力化等効率的な課税業務を推進した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	 － ○	7,884 7,344 93.2% ○	 －	 －	 －	7,884 7,344 93.2%	平成30年度に導入事業者を決定し、令和元年度本稼働開始。以降適正な運用管理を行う。
2	①	2021(令和3)基準年度固定資産税課税客体調査事業				「2021(令和3)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 企画提案競技の実施により、実施事業者を決定し、固定資産評価支援システムの導入等2021基準年度評価替えに向けた業務を実施した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	27,889 19,116 68.5% ○	26,136 26,136 100.0% ○	12,852 0.0% ○	324 0.0% ○	 －	67,201 45,252 67.3%	事業年度毎の業務の実施内容が異なるため、予算額が増減する。令和元年度においては、航空写真撮影業務等を実施。
3	①	2018(平成30)基準年度固定資産税課税客体調査事業				「2018(平成30)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 当初の計画どおり地番図の修正等平成30基準年度評価替えに係る業務を実施した。 （平成30年度事業完了）									1,080 1,080 100.0% ○	 －	 －	 －	 －	1,080 1,080 100.0%	
4	①	2024(令和6)基準年度固定資産税課税客体調査事業				「2024(令和6)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 －									 － 	 － 	 － 	19,116 0.0% ○	26,136 0.0% ○	45,252 0 0.0%	
5	②	市税徴収強化対策支援事業				税理士や県整理回収チームの支援による、市税の徴収及び滞納処分の強化、職員の技能育成 税理士による債権徴収、滞納処分に係る指導・助言を受け研修を中心とした知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、県整理回収チームの派遣による困難事案の指導により高額滞納案件を早期解決した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	805 656 81.5% ○	349 348 99.7% ○	352 0.0% ○	352 0.0% ○	352 0.0% ○	2,210 1,004 45.4%	県整理回収チームの派遣は平成30年度で終了。
6	②	個人住民税特別徴収実施事業				市民税の徴収率向上を目的とした、給与所得者に対する個人住民税の特別徴収完全実施の推進 平成30年度において県下一斉指定を実施。 普通徴収事業者への訪問及び電話による勧奨を実施した。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	 － ○	0 0 －	今後は普通徴収事業者への勧奨を実施。
7															 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
8															 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
9															 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
10															 － 	 － 	 － 	 － 	 － 	0 0 －	
予算（計画） 事業費 合計															29,774	34,369	13,204	19,792	26,488	123,627	
決算 事業費 合計															20,852	33,828	0	0	0	54,680	
執行率															70.0%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	44.2%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	Ⅸ	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施　策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	174
主要施策	(55)	交通安全・防犯対策の推進	ページ

部	総務財政部	課	防災課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	竹内喜博
							役職	係長	氏名	板谷昌宏
				所管課長	三木秀仁		役職	主事	氏名	片岡真子

将来あるべき姿

市民の交通安全や防犯への意識の高まりと、交通事故や犯罪の抑止環境が整うことで、交通事故や犯罪のない安全なまちになっています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容		取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）		改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 交通安全施設の整備 既設の交通安全施設について、適切な維持管理を図りながら、学校や地区（自治会）などとの協議を踏まえ、カーブミラーなどを設置するとともに、横断歩道や道路標識などの設置については公安委員会への要望を通して推進し、交通危険箇所を改善します。	⇒	● H30 ● R1 R2	地区や学校等からの要望により、カーブミラーを平成30年度は14基、令和元年度は14基設置し、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。	⇒	
② 交通安全の啓発 警察や交通安全協会と連携し、園児や児童・生徒、高齢者など、年齢に応じた交通安全教室や、街頭キャンペーンなどに取り組むとともに、自転車シミュレーターを活用した講座の充実などにより、交通安全意識の普及・啓発を行います。また、事故多発箇所を市ホームページで公開するなど、個々の意識の高揚を促します。	⇒	● H30 ● R1 R2	学校や地区等での交通安全教室の開催や街頭での啓発キャンペーンの実施、各種講座における自転車シミュレーターの活用により、安全運転意識を向上させることができた。	⇒	自転車損害賠償保険の加入促進を呼びかける。
③ 防犯設備の整備 既設の防犯設備について、適切な維持管理により機能維持を図りながら、学校や地域からの要望箇所をはじめ、通学路の安全確保の観点を中心に、犯罪発生の可能性が高い箇所などに、防犯灯や防犯カメラを計画的に設置します。	⇒	● H30 ● R1 R2	地区や学校からの要望により、平成30年度は防犯灯83灯、防犯カメラ20台、令和元年度は防犯灯64灯、防犯カメラ10台を設置し、通学路や夜間の安全性を高めることができた。	⇒	
④ 防犯意識の啓発 かとう安全安心ネットによるメール配信や防災行政無線、市ホームページで迅速かつ的確に市民へ犯罪情報を提供するとともに、安全安心のまちづくり加東市民大会など、多くの参加が見込める行事を通して、市民の防犯意識の高揚を図ります。また、地域の自主的な防犯活動などを支援し、防犯対策を推進します。	⇒	● H30 ● R1 R2	・警察からの防犯情報を即座に、メールや防災行政無線等で市民に対して情報提供することで、防犯意識を高めることができた。 ・安全安心のまちづくり加東市民大会を開催し、第3回は284人、第4回は297人の参加者の防犯意識を向上させることができた。	⇒	

総合評価

一次（内部）	B	H30 B	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	カーブミラー設置基数	基	↑	累計	1,076	1,205	1,237	1,252	1,267	1,282	1,297	100.4%	100.3%			
							1,242	1,256				★★★	★★★			
①②	人身事故件数	件	↓	単年度	－	174	154	139	124	109	94	86.5%	95.9%			
							178	145				★★	★★			
①②	高齢者の人身事故割合	%	↓	単年度	－	13.4	12.5	12.0	11.5	11.0	10.5	74.9%	77.4%			
							16.7	15.5				★	★			
①②	自動車対自転車の人身事故割合	%	↓	単年度	－	13.8	12.5	12.0	11.5	11.0	10.5	116.8%	82.8%			
							10.7	14.5				★★★	★★			
②	交通安全への取組に対する満足度	%	↑	単年度	77.2	80.5 2017 (H29)	－	－	81.1	－	81.5	－	－		－	
							－	－		－		－	－		－	
③	防犯カメラ設置台数	台	↑	累計	－	62	80	90	100	110	120	111.3%	110.0%			
							89	99				★★★	★★★			
④	かとう安全安心ネット登録件数	件	↑	累計	2,528	4,414	5,000	5,300	5,600	5,900	6,200	105.1%	104.9%			
							5,253	5,559				★★★	★★★			
④	車上狙い件数	件	↓	単年度	－	51	48	46	44	42	40	129.7%	184.0%			
							37	25				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価 進捗	R1事中評価 成果	R1事中評価 2020（R2）反映 方向性	R1事中評価 2020（R2）反映 予算	R1事後評価 進捗	R1事後評価 成果	R1事後評価 主に2021（R3）反映 方向性	R1事後評価 主に2021（R3）反映 予算	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無 2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
1	①	交通安全施設整備事業				カーブミラー等の新設及び維持管理、信号機や横断歩道などの設置についての要望 カーブミラーを平成30年度は14基、令和元年度は14基設置し、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,545 3,244 91.5% ○	3,585 3,098 86.4% ○	4,367 0.0% ○	4,400 0.0% ○	4,400 0.0% ○	20,297 6,342 31.2%	
2	②	交通安全対策推進事業	○			交通事故防止対策(交通安全啓発活動、交通安全教室の実施等、交通安全協会負担金)の推進、スケアードストレイトの実施 平成30年11月8日、滝野中学校において350人、令和元年11月23日、東条中学校において200人を対象にスケアード・ストレイトを実施し、参加者の交通安全意識を向上させることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,221 3,176 98.6% ○	3,259 3,214 98.6% ○	3,261 0.0% ○	3,300 0.0% ○	3,300 0.0% ○	16,341 6,390 39.1%	
3	③	防犯施設整備事業(防犯灯・防犯カメラ設置等)	○			通学路を中心とした防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理 平成30年度は防犯灯83灯、防犯カメラ20台、令和元年度は防犯灯64灯、防犯カメラ10台を設置し、通学路や夜間の安全性を高めることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	29,946 27,908 93.2% ○	24,050 24,002 99.8% ○	32,668 0.0% ○	26,100 0.0% ○	26,100 0.0% ○	138,864 51,910 37.4%	主要国道交差点を重点的に設置する。
4	④	防犯施設整備事業(安全安心のまちづくり活動補助金交付)				安全安心のまちづくり活動補助金の交付 防犯カメラの設置や火災報知器の購入等に対し補助することで、地域や個人の防犯及び防災体制の強化につながった。（平成30年度は補助件数5件、補助金額363，000円。令和元年度補助件数52件、補助金総額1,870,200円。）	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,000 363 7.3% ○	3,000 1,870 62.3% ○	3,000 0.0% ○	3,000 0.0% ○	3,000 0.0% ○	17,000 2,233 13.1%	
5	④	防犯対策事業				防犯啓発活動や地域防犯活動等の犯罪予防対策の推進、安全安心のまちづくり加東市民大会の開催、犯罪被害者等に対する支援金の支給 安全安心まちづくり加東市民大会を滝野文化会館で開催。平成30年11月17日、第3回では参加者284人、令和元年11月16日、第4回では参加者297人が集い、防犯意識を向上させることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,695 3,654 98.9% ○	4,542 4,008 88.2% ○	4,625 0.0% ○	4,700 0.0% ○	4,700 0.0% ○	22,262 7,662 34.4%	
6																				0 0 —	
7																				0 0 —	
8																				0 0 —	
9																				0 0 —	
10																				0 0 —	
予算（計画） 事業費 合計															45,407	38,436	47,921	41,500	41,500	214,764	
決算 事業費 合計															38,345	36,192	0	0	0	74,537	
執行率															84.4%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政策	Ⅸ	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	176
主要施策	(56)	消防・防災力の充実強化	ページ

部	総務財政部	課	防災課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	竹内喜博
				所管課長	三木秀仁		役職	係長	氏名	板谷昌宏
							役職	主査	氏名	川居弘和

将来あるべき姿

消防・防災基盤の整備充実を図るとともに、本市で生活を営む人々が災害や有事に際しての役割を認識し、一体となって備えることで、安全で安心してくらせるまちになっています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 消防体制の維持・強化 加東市消防団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、消防団員の処遇改善やホームページなどを活用した入団促進に取り組むとともに、より安全で効果的な活動が行えるよう、装備品の充実や消防施設の整備更新を計画的に行うなど、将来を見据えた消防体制を構築します。また、常備消防や自主防災組織と消防団が連携した実践的な訓練を実施し、災害に迅速かつ的確に対応するための体制の維持・強化を図ります。	● H30 R1 R2 ●	消防車両の計画的な更新と全消防団員にゴーグル及び作業手袋を支給することにより、消防体制の強化を行った。また、学校・自主防災組織合同防災訓練において、学校、自主防災組織、消防署と消防団が連携した訓練を行い、災害に対する意識の向上と体制強化を行うことができた。	
② 常備消防との連携強化 消防署との連携により、小隊別訓練などの各種訓練を実施し、消防団員の消防技術の向上や消防団活動のさらなる充実を図るとともに、自主防災組織に対して訓練指導を行うなど、地域の火災予防に取り組みます。また、消防署は、市の消防の中核を担う組織であることから、消防署の訓練施設を活用した、市民対象の防災訓練に取り組みます。	● H30 R1 R2 ●	消防署と連携した、新人団員、機関員訓練を始め、操法大会、普通救命講習会、防火パレードや小隊別訓練を通して、消防技術等が向上した。また、地域の自主防災訓練において消火指導を行うなど火災予防に取り組み、意識を向上することができた。	
③ 総合的な防災施策の推進 防災行政無線の効果的な活用と戸別受信機の設置率向上に努めるとともに、地域防災拠点（物資集積拠点）の整備、防災備蓄倉庫や指定避難所の見直し、福祉避難所の確保とあわせて、避難所運営訓練の実施やLPガス発電機などの整備により、指定避難所の機能充実を図ります。さらに、近隣市町と連携した防災備蓄体制の構築や、他市町村、民間企業や関係機関との災害協定を進めるとともに、地域や関係団体・機関などと連携した総合防災訓練を実施します。また、他国からの武力攻撃事態などの有事に備え、防災行政無線などの情報通信・伝達手段により、迅速かつ適切に情報の収集や提供を行います。	▲ H30 R1 R2 ▲	防災行政無線戸別受信機の新規設置、新たな指定避難所の指定、指定避難所へのLPガス発電機の設置や民間企業との災害協定の締結等により、災害発生時の体制強化を行うことができた。	引き続き、防災行政無線戸別受信機の設置、新たな避難所の指定、協定締結を進め、総合的な防災施策を推進する。 5年に1回実施している総合防災訓練が、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止したが、年度毎に2校ずつ持ち回りで実施する学校・自主防災組織合同防災訓練において、東条地域の学校数の減少（3校→1校）に伴い、開催順序の見直しが必要になるため、それにあわせて総合防災訓練の開催時期を調整する。
④ 地域防災力の向上 地域の実情を踏まえた防災訓練や講習会の実施、マイ防災マップの作成支援や活動補助などにより、自主防災組織の育成、強化を図ります。また、消防署や消防団、自衛隊、警察などと連携した、学校と自主防災組織との合同訓練を支援し、学校や地域の防災力の向上を図ります。	● H30 R1 R2 ●	自主防災組織の防災訓練や学校・自主防災組織合同防災訓練により、学校や地域の防災力を向上することができた。	多くの自主防災組織が訓練を実施するよう呼びかけを行う。

総合評価

一次（内部）	B	H30 B	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 / 年度目標達成状況

上段：目標値　下段：実績値　／　上段：達成率　下段：年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	消防団員の充足率	%	→	単年度	－	91.7 2017 (H29)	91.7 92.2	91.7 90.2	91.7	91.7	91.7	100.5% ★★★	98.4% ★★			
②	火災発生件数	件	↓	単年度	17	11	10 7	10 11	9	9	8	142.9% ★★★	90.9% ★★			
③	防災行政無線戸別受信機設置率	%	↑	累計	－	76.6	77.6 75.5	78.0 76.2	78.4	78.7	79.1	97.3% ★★	97.7% ★★			
③	防災対策の満足度	%	↑	単年度	67.0	75.6 2017 (H29)	－ －	－ －	77.4	－ －	78.6	－ －	－ －		－ －	
③④	防災を意識する市民の割合	%	↑	単年度	54.0	60.3 2017 (H29)	－ －	－ －	63.3	－ －	65.3	－ －	－ －		－ －	
④	自主防災訓練実施組織数	組織	↑	単年度	－	29	31 15	32 15	33	34	35	48.4% ☆	46.9% ☆			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
20	避難所体験訓練事業	○	市民へのさらなる意識啓発と職員の避難所開設への対応力向上を図るために内容を見直し実施する。

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	消防施設整備事業（消防団施設等整備）	○		消防車両や小型動力ポンプ等の計画的な更新・維持管理、装備品の購入、分団詰所等におけるeo光使用料の補助等 消防車両の計画的な更新や、消防団員全員に平成30年度は眼の保護のためのゴーグル、令和元年度は作業手袋を支給することにより、消防体制の強化と装備を充実することができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	46,856 45,395 96.9% ○	89,791 85,182 94.9% ○	39,994 0.0% ○	55,112 0.0% ○	55,112 0.0% ○	286,865 130,577 45.5%	新規登録後17年以上経過した消防団車両を計画的に更新する。
2	①	消防施設整備事業（消防水利整備等）			消防水利施設の整備及び維持管理 各分団において、毎月1回以上消防水利を点検し、災害時において対応できるよう維持管理を行った。令和元年度は喜田、福吉地区に消火栓を各1基を増設し、初期消火のための水利を確保することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,029 4,029 100.0% ○	6,245 6,245 100.0% ○	15,147 0.0% ○	4,142 0.0% ○	4,142 0.0% ○	33,705 10,274 30.5%	消防施設等整備事業における地区の要望を基に整備を行う。
3	①	消防施設整備事業（消防施設等整備補助）			地区が実施する消防施設等の整備に対する補助 器具庫の新設や必要な資機材の購入に対する補助を平成30年度は25地区、令和元年度は45地区に交付し、消防体制を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,892 6,918 69.9% ○	7,651 6,762 88.4% ○	5,369 0.0% ○	5,400 0.0% ○	5,400 0.0% ○	33,712 13,680 40.6%	消防施設等整備事業を実施する地区の要望に対し、補助金を交付する。
4	① ②	非常備消防事業	○		消防団運営、訓練等の実施、消防団員の福利厚生及び処遇改善、入団促進、市役所分団の設置 平成30年度に市役所分団を設置し、平日昼間の消防活動による団員不足を補うことができた。同年度に団員報酬の個人支給を行うことで、継続して団員の消防活動に対する意識を向上させることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	95,264 90,536 95.0% ○	95,163 92,920 97.6% ○	99,206 0.0% ○	99,300 0.0% ○	99,300 0.0% ○	488,233 183,456 37.6%	
5	① ②	消防施設整備事業（ドローン導入）	○		大規模火災、捜索活動等において効果的に活動するための無人航空機（ドローン）の導入、活用 令和元年度にドローン2台を導入し、操縦者23名を育成。大規模火災、捜索活動等において効果的に活動するための体制を整えることができた。	○	○	縮小	減額	○	○	継続	維持	 － 	5,917 5,778 97.7% ○	1,858 0.0% ○	1,900 0.0% ○	1,900 0.0% ○	11,575 5,778 49.9%	多目的な活用を促すため、操縦者の育成及び操縦訓練を行う。
6	②	消防施設整備事業（ドクターヘリ離着陸場整備）	○		東条地域で発生した救命救急事案に対応するドクターヘリ離着陸場の整備 令和元年度に加東消防署東条出張所の隣接する旧東条庁舎跡地にドクターヘリ離着陸場を整備することで、効率的に重篤患者の搬送を行う救急体制を確保することができた。	×	○	完了予定	廃止	○	○	完了予定	廃止	 － 	16,516 14,751 89.3% ○	 － 	 － 	 － 	16,516 14,751 89.3%	
7	②	常備消防事業			北はりま消防組合負担金、加東消防署新庁舎の完成に伴う旧加東消防署解体工事 平成30年度に加東消防署新庁舎が整備され、常備消防の体制強化を行うことができた。令和元年度は旧加東消防署の解体工事において、工法変更により年度内完成が困難であったため翌年度へ繰越しを行った。	○	○	縮小	減額	×	△	継続	維持	618,519 618,173 99.9% ○	696,996 629,430 90.3% ○	700,267 0.0% ◎	639,657 0.0% ○	632,682 0.0% ○	3,288,121 1,247,603 37.9%	R2年度に旧加東消防署解体工事を繰越
8	③	災害対策事業（防災計画等事務）	○		地域防災計画、水防計画及び国民保護計画の見直し、及びそれに係る防災会議等の開催、指定避難所及び福祉避難所の見直し・確保等 平成30年度に防災会議及び国民保護協議会を1回開催し、地域防災計画、国民保護計画の見直しを行った。また、令和元年度に指定避難所を新たに4か所指定したことで、災害想定に対応する避難所を確保することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	96 33 34.4% ○	96 0 0.0% 	183 0.0% ○	183 0.0% ○	183 0.0% ○	741 33 4.5%	国民保護協議会委員報酬
9	③	災害対策事業（防災保険等）			防災・減災費用保険への加入、災害見舞金の支給等 平成30年度に床上、床下浸水の被害があった世帯に対して合計405,000円の災害見舞金を支給し、被災者支援を行うことができた。また、防災・減災費用保険の加入により、平成30年7月豪雨における避難勧告等による避難所開設に伴う費用が賄えた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,232 1,746 78.2% ○	2,892 1,491 51.6% ○	2,464 0.0% ○	2,500 0.0% ○	2,500 0.0% ○	12,588 3,237 25.7%	
10	③	災害対策事業（防災関係システム運用）			防災関係システムや対策機器の運用・維持管理等 防災関係システム等の保守点検により常時運用可能な状態を維持することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,216 8,215 100.0% ○	8,291 8,271 99.8% ○	10,133 0.0% ○	10,000 0.0% ○	10,000 0.0% ○	46,640 16,486 35.3%	
11	③	災害対策事業（排水ポンプパッケージ運用）			内水被害対策に係る排水ポンプパッケージの運転操作及び点検・整備業務の委託 年6回の点検・整備業務により常時稼働可能な状態を維持することができた。 平成30年7月豪雨による緊急時の出動により内水被害を軽減することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,381 1,368 99.1% ○	808 782 96.8% ○	4,495 0.0% ○	4,500 0.0% ○	4,500 0.0% ○	15,684 2,150 13.7%	
12	③	災害対策事業（防災行政無線関係）	○		防災行政無線（同報系）の維持管理及び戸別受信機の設置促進等 防災行政無線のチラシの配布等により、設置促進を行い、平成30年度は37件、令和元年度は49件の新規設置を行うことができた。また、年2回の定期点検等を行い、常時運用可能な状態を維持することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	14,900 14,898 100.0% ○	14,843 14,842 100.0% ○	20,021 0.0% ○	15,100 0.0% ○	15,100 0.0% ○	79,964 29,740 37.2%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

13	③	災害対策事業（LPガス発電機整備）			避難所用LPガス発電機の整備 平成30年度は指定避難所14か所にLPガス発電機を整備し、37か所の指定避難所に緊急時の電源を確保した。令和元年度は3か所の指定避難所にLPガス発電機を整備し、40か所整備することができた。	×	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	6,047 3,441 56.9% ○	1,429 1,154 80.8% ○	— —	— —	— —	7,476 4,595 61.5%	
14	③	災害対策事業（防災備蓄倉庫整備等）	○		防災備蓄倉庫の移転による整備、解体 令和元年度に滝野南地区防災備蓄倉庫を新設、河高水防倉庫の解体を行った。	○	○	見直し	—	—	○	完了	廃止	— ○	13,246 13,245 100.0% ○	— —	1,000 0.0% ○	10,000 0.0% ○	24,246 13,245 54.6%	公共施設総合管理計画年次計画に基づく方針決定によりR2年度以降の事業スケジュールを見直し実施する。
15	③	災害対策事業（Jアラートシステム受信機整備）			Jアラートシステム新型受信機の整備 新型受信機を整備したことにより国からの様々な情報伝達に対応可能となった。									2,788 2,700 96.8% ○	— —	— —	— —	— —	2,788 2,700 96.8%	
16	③	災害対策事業（災害用備蓄品確保等）			災害用備蓄品の確保、広域連携（広域備蓄等）の実施 平成30年度はアルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚などを計画的に備蓄を行った。令和元年度はアルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚など備蓄品の入替、追加することで、災害時に備えるための在庫を確保することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,836 6,592 96.4% ○	7,183 6,768 94.2% ○	7,073 0.0% ○	7,100 0.0% ○	7,100 0.0% ○	35,292 13,360 37.9%	
17	③	災害対策事業（ハザードマップ作成）			ハザードマップ作成（洪水、土砂災害） —									— —	— —	12,100 0.0% ○	— —	— —	12,100 0 0.0%	
18	③	総合防災訓練事業	○		総合防災訓練の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。	○	○	休止	—	×	—	休止	—	— —	2,290 234 10.2%	— —	— —	— —	2,290 234 10.2%	
19	③	防災資材管理事業			防災資機材の維持管理 防災資機材の修繕等による維持管理を行い、常時稼働可能な状態を維持することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	247 180 72.9% ○	340 82 24.1% ○	332 0.0% ○	340 0.0% ○	340 0.0% ○	1,599 262 16.4%	
20	③	災害時要援護者モデル事業			個別支援計画の作成及び避難訓練の実施 令和元年度に河嵩地区をモデル地区に指定し、福祉関係者を含め、対象者3人の個別支援計画を作成し、その計画に基づいて、避難訓練を行った。振り返りを行い、今後発生する災害への対応に備えることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	— —	300 16 5.3% ○	300 0.0% ○	300 0.0% ○	300 0.0% ○	1,200 16 1.3%	
21	③ ④	避難所体験訓練事業	○		市内の指定避難所における避難所運営訓練等の実施 平成30年度は市民（7組20人）と市職員（17人）が参加した。令和元年度は市民（19組64人）と市職員（11人）が参加し、防災意識と避難所開設に関する対応力を向上することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	193 185 95.9% ○	126 120 95.2% ○	209 0.0% ○	210 0.0% ○	210 0.0% ○	948 305 32.2%	市民へのさらなる意識啓発と職員の避難所開設への対応力向上を図るために内容を見直し実施する。
22	④	災害対策事業（自主防災・学校合同防災訓練）	○		自主防災組織・市立小・中学校合同防災訓練の実施 平成30年度は鴨川小学校（11/18、182人参加）と東条中学校（12/2、467人参加）で実施し、地域内のコミュニティの増進と災害発生時の初動体制を強化することができた。									599 590 98.5% ○	— ○	684 0.0% ○	690 0.0% ○	690 0.0% ○	2,663 590 22.2%	
23	④	災害対策事業（災害時要援護者支援）			災害時要援護者の把握及び支援者の調整 毎年、災害時要援護者について調査を行い、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援関係者に配布することで、要援護者の避難に対する意識の向上と避難体制を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	283 207 73.1% ○	201 197 98.0% ○	302 0.0% ○	310 0.0% ○	310 0.0% ○	1,406 404 28.7%	救急キット等消耗品類の追加による増額
24	④	災害対策事業（自主防災組織活動支援）	○		自主防災組織活動（訓練、講習会等）の支援 平成30年度は15地区に対し防災訓練（590人参加）、令和元年度は15地区に対し防災訓練（616人参加）の支援を行い、防災意識の啓発を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	20 20 100.0% ○	0 0 — ○	40 0.0% ○	40 0.0% ○	40 0.0% ○	140 20 14.3%	
予算（計画）　事業費　合計														818,398	970,324	920,177	847,784	849,809	4,406,492	
決算　事業費　合計														805,226	888,270	0	0	0	1,693,496	
執行率														98.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施　策	1	公正で適正な行政の確保	178
主要施策	(57)	透明で公正な行政の推進	ページ

部	委員会事務局	課	―	所管部長	繁本雅和	作成担当	役職	副課長	氏名	東谷雅之
							役職	主査	氏名	青野真理子
				所管課長	藤本弘子		役職	主事	氏名	西角洋人

将来あるべき姿

所管する各委員会において、事務を適正かつ効率的に執行することで、透明で公正な行政が確保されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 明るい選挙の推進 選挙についての適切な情報提供や啓発を行うとともに、出前授業などの実施により、若い世代が選挙権を持たない段階から選挙に関心をもち、選挙を身近なものに感じられるよう意識醸成を図ります。あわせて、期日前投票所の拡充などの投票環境の向上について検討します。	H30 ● R1 R2	出前授業等の実施により、若年層の選挙に対する意識を向上させた。	明るい選挙推進協議会及び学校等関係機関と協力し、若年層の意識啓発に取り組むことにより、全体の投票率の底上げを図る。
② 監査業務の充実強化 監査委員による監査機能を十分に活用し、財務監査や行政監査などを通して、適正な事務執行を確保するとともに、監査委員が必要な措置を講ずべきことを勧告する制度の創設など、国の動向を踏まえ、監査業務の充実強化に取り組みます。	H30 ● R1 R2	・実施計画に沿って、適正に財務監査等ができた。 ・住民監査請求に対し、適正な監査ができた。	
③ 固定資産評価の客観的合理性の確保 納税者に対する制度周知に努めるとともに、固定資産評価に対する審査申出に対し、固定資産評価審査委員会において公正・中立に審査します。	H30 ● R1 R2	審査申出に対し、公正・中立な審査・決定ができた。	
④ 公平審査制度の確立 職員からの不利益処分についての審査請求や勤務条件に関する措置の要求などに対し、公平委員会において公平・中立な審査を行うことにより、市民のニーズに十分に応えようとする意欲をもち、能力を最大限に発揮できる職場環境を確保します。また、事務の効率化や専門性・中立性を確保するため、公平委員会の共同設置について近隣市町と協議し、検討を進めます。	H30 ● R1 R2	制度や審査に関する知識を深め、体制を強化することができた。	
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	B	H30 B	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　－：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	選挙に関する出前授業実施回数	回	↑	累計	－	8	18	23	29	33	37	94.4%	95.7%			
							17	22				★★	★★			
①	市長選挙・市議会議員選挙投票率（18歳・19歳）	%	―	単年度	－	－	40.0	－	－	－	41.0	78.9%	－	－	－	
							31.6	－	－	－		★	－	－	－	
①	市長選挙投票率	%	↑	単年度	－	48.2 2010 (H22)	48.7	－	－	－	49.2	85.0%	－	－	－	
							41.4	－	－	－		★★	－	－	－	
①	市議会議員選挙投票率	%	↑	単年度	－	56.8 2014 (H26)	57.3	－	－	－	57.8	89.9%	－	－	－	
							51.5	－	－	－		★★	－	－	－	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
			行革			進捗	成果	2020（R2）反映 方向性	2020（R2）反映 予算	進捗	成果	主に2021（R3）反映 方向性	主に2021（R3）反映 予算	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	
1	①	選挙管理委員会事業			公職選挙法等に基づく選挙に関する事務(各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、若年層啓発事業等)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,551	4,617	4,477	4,477	4,477	22,599	
														4,307	4,582				8,889	
					市内の小中高校で出前授業を実施及び児童生徒から啓発ポスターを募集（応募H30：147点、R1：86点）し、若年層の選挙に対する意識を向上させた。									94.6%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.3%	
														○	○	○	○	○		
2	①	参議院議員通常選挙事業			参議院議員通常選挙事務の執行	○	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止		13,964			17,966	31,930	
															13,955				13,955	
					2019年7月4日公示の第25回通常選挙（7月21日投開票）に係る一連の選挙事務を適正に執行できた。									－	99.9%	－	－	0.0%	43.7%	
															○			○		
3	①	県議会議員選挙事業			県議会議員選挙事務の執行	－	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止	6,118	323			4,601	11,042	
														3,123	320				3,443	
					2019年4月7日執行に備えて事前準備を行い、加東市は無投票となったが確定後の報告、事務処理を適正に完了できた。									51.0%	99.1%	－	－	0.0%	31.2%	
														○	○			○		
4	①	市長選挙事業			市長選挙事務の執行									11,295			300	18,044	29,639	
														11,286					11,286	
					告示日において2名の立候補届出があり適正に選挙事務を執行できた。									99.9%	－	－	0.0%	0.0%	38.1%	
														○			○	○		
5	①	市議会議員選挙事業			市議会議員選挙事務の執行									19,339				29,528	48,867	
														19,326					19,326	
					告示日において18名の立候補届出があり適正に選挙事務を執行できた。									99.9%	－	－	－	0.0%	39.5%	
														○				○		
6	①	県知事選挙事業			県知事選挙事務の執行												16,638		16,638	
																			0	
					－									－	－	－	0	－	0	
																	○			
7	①	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務の執行												17,900		17,900	
																			0	
					－									－	－	－	0.0%	－	0.0%	
																	○			
8	②	監査委員事業			監査委員による監査、検査及び審査事務	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,224	3,620	3,876	3,876	3,876	18,472	
														3,187	3,602				6,789	
					例月出納検査、決算審査、定期事務監査、住民監査請求（2件）について適正な監査・審査等ができた。									98.9%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	
														○	○	○	○	○		
9	③	固定資産評価審査委員会事業			固定資産評価審査申出に対する固定資産評価審査委員会事務	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	264	116	182	182	182	926	
														169	36				205	
					4件の審査申出に対し、公正・中立な審査・決定ができた。									64.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%	
														○	○	○	○	○		
10	④	公平委員会事業			職員からの不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置の要求等に対する公平委員会事務	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	400	454	360	360	360	1,934	
														386	435				821	
					措置要求等に備えた研修への参加などにより、専門知識を習得し体制を強化することができた。									96.5%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	42.5%	
														○	○	○	○	○		
予算（計画） 事業費 合計														45,191	23,094	8,895	43,733	79,034	199,947	
決算 事業費 合計														41,784	22,930	0	0	0	64,714	
執行率														92.5%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.4%	

令和元年度　第2次総合計画　前期基本計画　施策評価シート

政　策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施　策	1	公正で適正な行政の確保	180
主要施策	(58)	農地等の利用の最適化の推進	ページ

部	委員会事務局	課	ー	所管部長	繁本雅和	作成担当	役職	副課長	氏名	東谷雅之
							役職	主事	氏名	松岡玲平
				所管課長	藤本弘子		役職		氏名	

将来あるべき姿

農地などの利用の最適化により、市内の農地が、有効かつ適正に利用されています。

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価 ／ 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組（市の取組）　計画内容	取組評価	成果（「●」の場合、その他ある場合）	改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）
① 農地の適正管理の推進 農業委員と農地利用最適化推進委員による全市一斉農地パトロールや日々の活動により、農地の適正管理について指導するとともに、農政部局や関係機関などとの連携により、認定農業者等への農地利用の集約化のための適正な利用権設定などを推進することで、耕作放棄地を抑制します。	H30 ● R1 R2	農地パトロール等を通して、耕作放棄地の改善及び農地利用の最適化を推進できた。	農業委員及び農地利用最適化推進委員と、地区農会や認定農業者等の担い手との連携を強化し、地域、農家及び農地の状況に応じたきめ細かな対応により耕作放棄地の解消を図る。
② 農地の無断転用の防止 農地法に基づく手続を広く周知するとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員による担当地区内を中心とした農地パトロールなどにより、無断転用事案を早期に発見し防止します。	H30 ● R1 R2	農地パトロール等を通して、農地転用許可に則る適正な転用及び無断転用の発生を防止できた。	
③	H30 R1 R2		
④	H30 R1 R2		
⑤	H30 R1 R2		

総合評価

一次（内部）	B	H30 C	R1	R2
二次（外部）	B	H30	R1	R2

【A】順調（十分な成果あり）
【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）
【C】取組（時期・内容）に改善が必要

【二次（外部）評価意見等】

【取組評価】●：順調に取り組めた　▲：取組に一部遅れあり　×：取組に大幅な遅れあり　ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

まちづくり指標 ／ 年度目標達成状況

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
							上段：目標値　下段：実績値					上段：達成率　下段：年度目標達成状況				
①	耕作放棄地の面積	a	➔	単年度	1,096	990	990	990	990	990	990	63.5%	96.8%			
							1,559	1,023				★	★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果（効果）・成果なしの理由	財政効果額（千円）

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド/リセット）状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面（事務事業）の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点	行革	実施年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価 進捗	R1事中評価 成果	R1事中評価 2020（R2）反映 方向性	R1事中評価 2020（R2）反映 予算	R1事後評価 進捗	R1事後評価 成果	R1事後評価 主に2021（R3）反映 方向性	R1事後評価 主に2021（R3）反映 予算	上段：予算（計画）、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無 2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	合計	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
1	①	農業委員会事務事業（農地の適正管理）	○			農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による農地の適正管理の推進 委員による新規発見89筆（H30：63筆、R1：26筆）を含む361筆（H30：248筆、R1：113筆）の耕作放棄地の調査・指導により、農地の状況に応じた利用の最適化を推進できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,393 11,739 94.7% ○	11,562 11,327 98.0% ○	9,906 0.0% ○	9,906 0.0% ○	9,906 0.0% ○	53,673 23,066 43.0%	
2	①	農地調整事務処理事業				農地等の利用関係の係争に係る和解の仲介 農地法第25条の規定に基づく農地等の利用関係の紛争についての和解仲介の申立はなかった。	－	－	継続	維持	－	－	継続	維持	33 0 0.0% ○	33 0 0.0% ○	33 0.0% ○	33 0.0% ○	33 0.0% ○	165 0 0.0%	
3	①	農業者年金業務事業				農業者年金の加入促進及び受給に関する事務 独立行政法人農業者年金基金から委託された農業者年金関係事務（受給者現況届受付H30：148件、R1：131件）を適正に行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	327 306 93.6% ○	335 316 94.3% ○	60 0.0% ○	60 0.0% ○	60 0.0% ○	842 622 73.9%	
4	②	農業委員会事務事業（農地の無断転用防止）				農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による農地の無断転用の防止 委員による転用許可後の未完了地や無断転用疑い農地の調査・指導（H30：79件、R1：19件）により、農地法を遵守することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,621 1,618 99.8% ○	1,632 1,632 100.0% ○	1,608 0.0% ○	1,608 0.0% ○	1,608 0.0% ○	8,077 3,250 40.2%	
5																					
6																				0 0.0% －	
7																				0 0 －	
8																				0 0 －	
9																				0 0 －	
10																				0 0 －	
予算（計画） 事業費 合計															14,374	13,562	11,607	11,607	11,607	62,757	
決算 事業費 合計															13,663	13,275	0	0	0	26,938	
執行率															95.1%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	